

新	旧	修正理由・備考								
<p style="text-align: center;">第1章 第4節 防災上重要な機関の実施責任と 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱 6 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="178 499 1270 682"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送事業者</td> <td>(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p style="text-align: center;">第1章 第4節 防災上重要な機関の実施責任と 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱 6 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="1371 499 2463 682"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送事業者</td> <td>(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p>事業者名の修正</p>
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱									
(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。									
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱									
(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。									

<p style="text-align: center;">第2章 第1節 地震に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 地震に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画</p> <p>(ア) 地震に強い都市構造の形成</p> <p>a 避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。</p> <p>(略)</p> <p>d 所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 第1節 地震に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 地震に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市及び上田地域広域連合消防本部の実実施計画 (全部等)</p> <p>(イ) 地震に強い都市構造の形成</p> <p>a 避難路、緊急輸送路など防災上重要な経路を構成する道路について災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
<p style="text-align: center;">第5節 救助・救急・医療計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき救助・救急用資機材の整備、医療用資機材、医薬品等の備蓄、調達体制の整備を図るとともに、医薬品備蓄施設、消防署等の耐震強化を図る。</p> <p>また、災害時に医療活動の拠点となる二次医療圏に1箇所以上の地域災害拠点病院として独立行政法人国立病院機構信州上田医療センターが指定された。地域災害拠点病院を中心とした災害医療体制の整備を図るとともに、施設の災害対応機能の強化を図る。</p> <p>このほか、医療機関の被害状況、患者受入状況及び活動体制、災害発生、交通規制の状況等について、関係機関が相互に把握できるよう情報共有、連絡体制の整備を行う。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 災害拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 関係機関が実施する計画</p> <p>(ウ) 災害派遣医療チーム(DMAT)等が中期的にも活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム(DMAT)等から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾンの確保に努めるものとする。また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第5節 救助・救急・医療計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき救助・救急用資機材の整備、医療用資機材、医薬品等の備蓄、調達体制の整備を図るとともに、医薬品備蓄施設、消防署等の耐震強化を図る。</p> <p>また、災害時に医療活動の拠点となる二次医療圏に1箇所の地域災害拠点病院として独立行政法人国立病院機構信州上田医療センターが指定された。地域災害拠点病院を中心とした災害医療体制の整備を図るとともに、施設の災害対応機能の強化を図る。</p> <p>このほか、医療機関の被害状況、患者受入状況及び活動体制、災害発生、交通規制の状況等について、関係機関が相互に把握できるよう情報共有、連絡体制の整備を行う。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 災害拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 関係機関が実施する計画</p> <p>(ウ) 災害派遣医療チーム(DMAT)が中期的にも活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム(DMAT)から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾンの確保に努めるものとする。また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

<p>る。</p> <p style="text-align: center;">第9節 障害物の処理計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>各種施設等へのパトロールなどの定期点検を行い、必要に応じて耐震のための措置を講じ、施設の倒壊等を未然に防止する。</p> <p>地震直後の道路上には、ありとあらゆるものが散乱し、これが障害物となり応急対策活動の妨げとなるものである。</p> <p>これら障害物の除去に当たっては、レッカー車、クレーン車、チェーンソーなど各種機械とともに操作者が必要であるが、これらの確保体制を整備しておく必要がある。</p> <p style="background-color: yellow;">緊急輸送道路として確保すべき広域農道など基幹農道の管理は、市が行っているが、障害物等除去体制について県と事前に対応を検討する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・生活環境課・建設課・農林課）</p> <p>(イ) 緊急輸送道路とされている基幹農道について、速やかな障害物等除去体制の整備を図る。</p>	<p style="text-align: center;">第9節 障害物の処理計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>各種施設等へのパトロールなどの定期点検を行い、必要に応じて耐震のための措置を講じ、施設の倒壊等を未然に防止する。</p> <p>地震直後の道路上には、ありとあらゆるものが散乱し、これが障害物となり応急対策活動の妨げとなるものである。</p> <p>これら障害物の除去に当たっては、レッカー車、クレーン車、チェーンソーなど各種機械とともに操作者が必要であるが、これらの確保体制を整備しておく必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・生活環境課・建設課・農林課）</p> <p>(イ) 緊急輸送路とされている基幹農道について、速やかな障害物等除去体制の整備を図る。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
<p style="text-align: center;">第10節 避難の受入活動計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>阪神・淡路大震災や東日本大震災のような激甚な災害の発生時には、大規模かつ長期の避難活動が予想され、きめ細かな避難計画が必要とされる。</p> <p>特に土砂災害警戒区域等の要配慮者利用施設については、避難誘導等の体制を強化する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画</p> <p>(ア) 避難路、指定緊急避難場所、及び指定避難所の指定</p> <p>b 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本産業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努める。</p> <p>(イ) 避難計画の作成（関係課）</p> <p style="background-color: yellow;">(削除)</p>	<p style="text-align: center;">第10節 避難の受入活動計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>阪神・淡路大震災や東日本大震災のような激甚な災害の発生時には、大規模かつ長期の避難活動が予想され、きめ細かな避難計画が必要とされる。</p> <p style="background-color: yellow;">また、特に土砂災害危険等の要配慮者利用施設については、避難誘導等の体制を強化する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画</p> <p>(ア) 避難路、指定緊急避難場所、及び指定避難所の指定</p> <p>b 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努める。</p> <p>(イ) 避難計画の作成（関係課）</p> <p style="background-color: yellow;">b 高齢者等避難を伝達する基準及び伝達方法</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>名称の修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

<p>b 指定緊急避難場所及び指定避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口、責任者</p> <p>c 指定緊急避難場所及び指定避難所への経路及び誘導方法</p> <p>d 指定避難所開設に伴う被災者救援措置に関する事項</p> <p>e 指定避難所の管理に関する事項</p> <p>f 避難の心得、知識の普及啓発に関する事項</p> <p>3 指定避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ウ) 市は、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等避難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮する。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(ヌ) 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換や避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努める。</p>	<p>c 指定緊急避難場所及び指定避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口、責任者</p> <p>d 指定緊急避難場所及び指定避難所への経路及び誘導方法</p> <p>e 指定避難所開設に伴う被災者救援措置に関する事項</p> <p>f 指定避難所の管理に関する事項</p> <p>g 避難の心得、知識の普及啓発に関する事項</p> <p>3 指定避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ウ) 市は、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。</p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等避難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮する。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(ヌ) 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換に努める。</p>	
<p>第23節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>1 土砂災害等の危険箇所を的確に把握し、防災上の観点からそれら箇所の土地に法律に基づき指定を行い、周知徹底を図るとともに、開発行為の制限や有害行為の防止、防災工事の推進に加え、適切な警戒避難体制の整備を実施し、住民への周知を図る。</p> <p>2 土砂災害特別警戒区域には原則として要配慮者利用施設の新築等を行わないものとする。地域の状況等特別な理由があり、やむを得ず新築等を行う場合は、土砂災害に備えた警戒避難体制を構築する。</p> <p>3 要配慮者利用施設が所在する土砂災害警戒区域等について防災対策を推進する。</p>	<p>第23節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>1 土砂災害等の危険箇所を的確に把握し、防災上の観点からそれら箇所の土地に法律に基づき指定を行い、住民に対し周知徹底を図るとともに、開発行為の制限や有害行為の防止、防災工事の推進に加え、適切な警戒避難体制の整備を行う。</p> <p>2 県が行う土砂災害警戒区域等の指定について協力し、警戒避難体制を整備する。(資料54参照)</p> <p>3 要配慮者利用施設が所在する土砂災害警戒区域及び土砂災害危険箇所等について防災対策を推進する。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

<p>4 住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域を土砂災害警戒区域、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 土石流対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・企画振興課・建設課）</p> <p>(イ) 土砂災害警戒区域ごとの特色を踏まえた土砂災害に関する情報の伝達方法、土砂災害のおそれのある場合の避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項及び円滑な警戒避難に必要な情報を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物（ハザードマップ等）を配布しその他必要な措置をとる。また、土砂災害警戒区域を住民に周知するものとする。</p> <p>4 急傾斜地崩壊対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・企画振興課・建設課・農林課）</p> <p>(イ) 土砂災害警戒区域ごとの特色を踏まえた土砂災害に関する情報の伝達方法、土砂災害のおそれのある場合の避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項及び円滑な警戒避難に必要な情報を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物（ハザードマップ等）を配布しその他必要な措置をとる。また、土砂災害警戒区域を住民に周知するものとする。</p> <p>5 要配慮者利用施設が所在する土砂災害警戒区域等対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>急峻な地形が多く、急流河川も多い市内には、多くの要配慮者利用施設が土砂災害警戒区域等に立地している。</p> <p>これらの地区については、要配慮者対策の観点から効果的かつ総合的な土砂災害対策の実施が必要である。</p> <p>6 土砂災害警戒区域の対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ 住民が実施する計画</p> <p>(ア) 住民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払い、前兆現象を確認した時は、遅滞なく市長、警察官等へ連絡する。また、土砂災害警戒区域等、避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路について把握しておくなど、日ごろから土砂災害関連情報を収集する。更に土砂災害警戒情報発表に伴いその内容を理解し自主避難等、避難行動ができるように努めるものと</p>	<p>(新規)</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 土石流対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・企画振興課・建設課）</p> <p>(イ) 土砂災害警戒区域ごとの特色を踏まえた土砂災害に関する情報の伝達方法、土砂災害のおそれのある場合の避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項及び円滑な警戒避難に必要な情報を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物（ハザードマップ等）を配布しその他必要な措置をとる。</p> <p>4 急傾斜地崩壊対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・企画振興課・建設課・農林課）</p> <p>(イ) 土砂災害警戒区域ごとの特色を踏まえた土砂災害に関する情報の伝達方法、土砂災害のおそれのある場合の避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項及び円滑な警戒避難に必要な情報を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物（ハザードマップ等）を配布しその他必要な措置をとる。</p> <p>5 要配慮者利用施設が所在する土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>急峻な地形が多く、急流河川も多い市内には、多くの要配慮者利用施設が土砂災害警戒区域及び土砂災害危険箇所等に立地している。</p> <p>これらの地区については、要配慮者対策の観点から効果的かつ総合的な土砂災害対策の実施が必要である。</p> <p>6 土砂災害警戒区域の対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ 住民が実施する計画</p> <p>(ア) 住民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払い、前兆現象を確認した時は、遅滞なく市長、警察官等へ連絡する。また、土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所、避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路について把握しておくなど、日ごろから土砂災害関連情報を収集する。更に土砂災害警戒情報発表に伴いその内容を理解し自主避難等、避難行動ができ</p>	
---	--	--

<p>する。</p> <p style="text-align: center;">第31節 二次災害の予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>4 土砂災害警戒区域等の把握、緊急点検体制整備に努める。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>4 山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害予防対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時において、地盤の緩みによる山腹・斜面の崩壊・地すべり及び溪流における土石流の発生などの危険があり、二次災害予防のためそれらの災害が発生するおそれがある箇所（土砂災害警戒区域等）をあらかじめ把握しておくとともに緊急に点検実施できるよう体制を整備しておく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">第32節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・生活環境課・福祉課・建設課・教育課）</p> <p>(ア) 市民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、市ホームページ、住民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を行う。</p> <p>(略)</p> <p>j 地震発生時の地震情報(震度、長周期地震動階級、震源、マグニチュード、地震活動の状況等)及び津波に関する知識</p> <p>(略)</p> <p>s 各地域における避難対象地域、土砂災害警戒区域等に関する知識</p>	<p>るように努めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第31節 二次災害の予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>4 土砂災害危険箇所の把握、緊急点検体制整備に努める。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>4 山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害予防対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時において、地盤の緩みによる山腹・斜面の崩壊・地すべり及び溪流における土石流の発生などの危険があり、二次災害予防のためそれらの災害が発生する危険がある箇所（土石災害危険箇所）をあらかじめ把握しておくとともに緊急に点検実施できるよう体制を整備しておく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">第32節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・生活環境課・福祉課・建設課・教育課）</p> <p>(ア) 市民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、市ホームページ、住民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を行う。</p> <p>(略)</p> <p>j 地震発生時の地震情報(震度、震源、マグニチュード、地震活動の状況等)及び津波に関する知識</p> <p>(略)</p> <p>s 各地域における避難対象地域、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
--	---	---

第3章 第1節 災害情報の収集・連絡活動	第3章 第1節 災害情報の収集・連絡活動	
<p>第2 活動の内容</p> <p>3 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>(1) 被害状況の調査は、次表に掲げる調査事項について担当課、担当係が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関と相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努める。</p> <p>(2) 市は被害が甚大である等、市において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報等の把握に努める。</p> <p>(3) 県・市は自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努める。</p> <p>(4) 市は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録の有無にかかわらず、市の区域内で行方不明となった者について、県警察本部の協力に基づき正確な情報の収集に努める。また、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。</p> <p>5 災害情報の収集・連絡系統</p> <p>(3) 実施事項の概要</p> <p>イ 地震情報</p> <p>気象庁及び長野地方気象台は、地震発生後、地震に関する情報を次のとおり発表・伝達する。</p> <p>(ア) 緊急地震速報（警報・予報）</p> <p>a 緊急地震速報（警報）</p> <p>最大震度5弱以上又は長周期地震動階級3以上の揺れが予想された場合に、震度4以上又は長周期地震動階級3以上の揺れが予想される地域に対し、揺れにより重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して発表するもの。一般にはテレビ等を通じて伝えられる。</p> <p>なお、地震に対する特別警報は、震度6弱以上又は長周期地震動階級4以上の揺れが予想される場合に発表される緊急地震速報が該当する。これについては他の特別警報と異なり、県から市町村へ通知、市町村から住民等への周知の措置が義務とはなっていない。</p> <p>b 緊急地震速報（予報）</p> <p>最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上もしくは長周期地震動階級1以上等と予想されたときに、主に高度利用者向けとして伝えられる。</p> <p>(略)</p>	<p>第2 活動の内容</p> <p>3 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>被害状況の調査は、次表に掲げる調査事項について担当課、担当係が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関と相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努める。</p> <p>市は被害が甚大である等、市において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報等の把握に努める。</p> <p>また、県・市は自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努める。</p> <p>市は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録の有無にかかわらず、市の区域内で行方不明となった者について、県警察本部の協力に基づき正確な情報の収集に努める。また、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。</p> <p>5 災害情報の収集・連絡系統</p> <p>(3) 実施事項の概要</p> <p>イ 地震情報</p> <p>気象庁及び長野地方気象台は、地震発生後、地震に関する情報を次のとおり発表・伝達する。</p> <p>(ア) 緊急地震速報（警報・予報）</p> <p>a 緊急地震速報（警報）</p> <p>最大震度5弱以上の揺れが推定されたときに、震度4以上の揺れが予想される地域に対し地震動により重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して発表するもの。一般にはテレビ等を通じて伝えられる。</p> <p>なお、地震に対する特別警報は、震度6弱以上の大きさの地震動が予想される場合に発表される緊急地震速報が該当する。これについては他の特別警報と異なり、県から市町村へ通知、市町村から住民等への周知の措置が義務とはなっていない。</p> <p>b 緊急地震速報（予報）</p> <p>最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上等と推定されたときに、主に高度利用者向けとして伝えられる。</p> <p>(略)</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

(ク) 長周期地震動に関する観測情報
震度1以上を観測した地震のうち長周期地震動階級1以上を観測した場合に発表する情報。
地域毎の震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、個別の観測点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表**(地震発生から10分程度で1回発表)**。

第3節 広域相互応援活動

第1 基本方針

災害発生時において、その規模及び被害状況等から、市単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難な場合、市町村相互等の応援協定及び法令に基づき、また、表の左欄に掲げる場合に行う具体的な広域応急対策活動は、それぞれ同表の中・右欄に掲げる応急対策活動要領及び計画に定めるところにより、協力して迅速かつ円滑な応急・復旧活動を実施する。(別記参照)

なお、市が被災し応援を受けようとする場合は、発災直後の概括的な被害状況等を迅速に把握し、応援要請に遅れが生じないようにするとともに、災害が発生した場合、災害応急業務等が急激に増加し、災害マネジメント、避難所運営、罹災証明書交付等のための要員の確保が必要になり、当市の職員だけで対応していくことが困難な状況になることから、応援要請に当たっては、受入れ体制に十分配慮の上、総括支援チーム、応援職員の派遣要請を行う。

また、市が被災しなかった場合は、被災地の被害状況等の情報収集を積極的に行うとともに、被災状況によっては、応援要請ができない可能性があることから、相互応援協定等により、必要に応じて先遣隊を派遣し、支援の必要性を判断する。

なお、派遣先において、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及びまん延が懸念される場合は、感染対策を適切に行うものとする。

① 東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発令された場合	・「東海地震応急対策活動要領」(平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正)
② 東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合	・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画(平成16年6月29日中央防災会議幹事会申合せ、平成18年4月21日修正)
③ 東海地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合 また、事前の情報が発表されることなく、東海地震が突発的に発生した場合	

(ク) 長周期地震動に関する観測情報
震度3以上を観測した場合に発表する情報。
高層ビル内での被害の発生可能性等について、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、地域ごと及び地点ごとの長周期地震動階級等を発表。

第3節 広域相互応援活動

第1 基本方針

災害発生時において、その規模及び被害状況等から、市単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難な場合、市町村相互等の応援協定及び法令に基づき、また、表の左欄に掲げる場合に行う具体的な広域応急対策活動は、それぞれ同表の中・右欄に掲げる応急対策活動要領及び計画に定めるところにより、協力して迅速かつ円滑な応急・復旧活動を実施する。(別記参照)

なお、市が被災し応援を受けようとする場合は、発災直後の概括的な被害状況等を迅速に把握し、応援要請に遅れが生じないようにするとともに、災害が発生した場合、災害応急業務等が急激に増加し、災害マネジメント、避難所運営、罹災証明書交付等のための要員の確保が必要になり、当市の職員だけで対応していくことが困難な状況になることから、応援要請に当たっては、受入れ体制に十分配慮の上、総括支援チーム、応援職員の派遣要請を行う。

また、市が被災しなかった場合は、被災地の被害状況等の情報収集を積極的に行うとともに、被災状況によっては、応援要請ができない可能性があることから、相互応援協定等により、必要に応じて先遣隊を派遣し、支援の必要性を判断する。

職員を派遣する際は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、応援職員の派遣に当たっては、派遣職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。

また、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮する。

④ 東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発令された場合	・「東海地震応急対策活動要領」(平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正)
⑤ 東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合	・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画(平成16年6月29日中央防災会議幹事会申合せ、平成18年4月21日修正)
⑥ 東海地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合 また、事前の情報が発表されることなく、東海地震が突発的に発生した場合	

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけの変更に伴う修正

<p>①地震発生時の震央地名の区域が、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、中部地方、近畿地方及び四国・九州地方のいずれの地域においても、震度6強以上の震度の観測又は大津波警報の発表のいずれかがあった場合</p> <p>②「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域でM8.0以上の地震が発生し、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表される可能性がある場合</p>	<p>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月28日中央防災会議決定）</p> <p>・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3月30日中央防災会議幹事会決定、令和5年5月改訂）</p>	<p>①地震発生時の震央地名の区域が、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、中部地方、近畿地方及び四国・九州地方のいずれの地域においても、震度6強以上の震度の観測又は大津波警報の発表のいずれかがあった場合</p> <p>②「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域でM8.0以上の地震が発生し、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表される可能性がある場合</p>	<p>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月28日中央防災会議決定）</p> <p>・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3月30日中央防災会議幹事会決定、令和4年6月改訂）</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
<p>東京23区の区域において、震度6強以上の震度が観測された場合、又は東京23区の区域において震度6強以上の震度が観測されない場合においても、1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の区域において相当程度の被害が生じていると見込まれる場合</p>	<p>・「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成28年3月29日中央防災会議幹事会決定、令和5年5月改訂）</p>	<p>東京23区の区域において、震度6強以上の震度が観測された場合、又は東京23区の区域において震度6強以上の震度が観測されない場合においても、1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の区域において相当程度の被害が生じていると見込まれる場合</p>	<p>・「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成28年3月29日中央防災会議幹事会決定、令和4年6月改訂）</p>	
<p>①地震発生時の震央地名の区域が、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、青森県、岩手県、宮城県のいずれの地域においても、震度6弱以上の震度が観測され、かつ、1道6県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県をいう。以下同じ。）のいずれの地域においても、大津波警報の発表があった場合</p> <p>②地震発生時の震央地名の区域が、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、北海道において震度6強以上の震度が観測され、かつ、1道6県のいずれの地域においても、大津波警報の発表があった場合</p> <p>③ただし、①又は②のいずれにも該当しない場合において、1道6県の地域で相当</p>	<p>・「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（令和5年5月23日中央防災会議幹事会決定）</p>	<p>(新設)</p>	<p>(新設)</p>	

程度の被害が生じていると見込まれる場合

第10節 障害物の処理活動

第3 活動の内容

1 障害物除去処理

(1) 基本方針

障害となる物件の除去は、その所有者又は管理者が行うものであるが、復旧作業車両、救援車両の交通路を優先して確保するため、障害物の権利関係に留意しつつ、緊急輸送路上の放置車両、被災車両及び倒壊物件等の交通障害物を直ちに除去する。

第11節 避難受入及び情報提供活動

第1 基本方針

地震時においては、建築物の破損、火災、崖崩れ等が予想され地域住民の身体、生命に大きな被害を及ぼすおそれがあるので、避難に係る的確な応急対策は第1次的実施責任者である市長を中心に計画作成をしておく。

その際、高齢者、障がい者等の要配慮者についても十分考慮する。

特に、市内には、多くの要配慮者利用施設が土砂災害警戒区域等内に所在しているため、避難指示、警戒区域の設定並びに避難誘導の実施にあたっては、これらの施設に十分配慮する。

第2 主な活動

1 市長等は適切に避難指示を発令し、速やかにその内容を住民に周知する。

(略)

5 県及び市は、広域的な避難が必要な場合は、相互に連携し、速やかな避難の実施に努める。

第3 活動の内容

1 避難指示、緊急安全確保

(1) 基本方針

地震に伴う災害により、人命、身体の保護又は災害の拡大防止のため、特に必要と認められる場合には、住民に対し状況に応じて避難指示を発令する。

発令者は、関係機関相互に緊密な連携を図りながら、地域住民の積極的な協力を得て、災害情報の迅速かつ的確な収集に努めるとともに、避難指示を行った場合は、速

第10節 障害物の処理活動

第3 活動の内容

1 障害物除去処理

(1) 基本方針

障害となる物件の除去は、その所有者又は管理者が行うものであるが、復旧作業車両、救援車両の交通路を優先して確保するため、障害物の権利関係に留意しつつ、緊急輸送路上の放置車両、被災車両及び倒壊物件等の交通障害物を直ちに除去する。

第11節 避難受入及び情報提供活動

第1 基本方針

地震時においては、建築物の破損、火災、崖崩れ等が予想され地域住民の身体、生命に大きな被害を及ぼすおそれがあるので、避難に係る的確な応急対策は第1次的実施責任者である市長を中心に計画作成をしておく。

その際、高齢者、障がい者等の要配慮者についても十分考慮する。

特に、市内には、多くの要配慮者利用施設が土砂災害危険箇所内に所在しているため、避難指示、警戒区域の設定並びに避難誘導の実施にあたっては、これらの施設に十分配慮する。

第2 主な活動

1 避難指示発令の実施者は適切にその実施を行い、速やかにその内容を住民に周知する。

(略)

5 県及び市は、広域的な避難が必要な場合は、速やかな避難の実施に努める。

第3 活動の内容

1 避難指示、緊急安全確保

(1) 基本方針

地震に伴う災害により、人命、身体の保護又は災害の拡大防止のため、特に必要と認められる場合には、住民に対し状況に応じて避難指示を行う。

避難指示を行う者は、関係機関相互に緊密な連携を図りながら、地域住民の積極的な協力を得て、災害情報の迅速かつ的確な収集に努めるとともに、避難指示を行った

県の地域防災計画に合わせて修正

県の地域防災計画に合わせて修正

やかにその内容を住民に周知する。

(2) 市の実施計画（関係課等）

ア 実施責任者

実施事項	機関等	根拠	対象災害
避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般
	知事	災害対策基本法第60条	災害全般
	水防管理者	水防法第29条	洪水
	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条 ・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり 災害全般
	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般
	自衛官	自衛隊法第94条	〃
指定避難所の開設、受入れ	市長		

イ 高齢者等避難、避難指示の意味

「避難指示」

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときに、必要と認める地域の必要と認める居住者等（居住者、滞在者その他の者をいう。以下同じ。）に対し、避難のための立退きを指示することをいう。

ウ 措置及び報告、通知等

(ア) 市長の行う措置

「資料編避難情報の判断・伝達マニュアル」により避難指示等を発令する。

a 避難指示

災害時において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、国の「避難情報に関するガイドライン」等を参考に、次の地域の居住者等に対し、避難指示を発令する。

なお、避難時の周囲の状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、屋内の二階以上の場所への待避等の確保措置をとるよう、地域の居住者等に対し指示する。

(削除)

(削除)

(削除)

場合は、速やかにその内容を住民に周知する。

(2) 市及び上田地域広域連合消防本部の実実施計画（関係課等）

ア 実施責任者

実施事項	機関等	根拠	対象災害
避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般
	水防管理者	水防法第29条	洪水
	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条 ・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり 災害全般
	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般
	自衛官	自衛隊法第94条	〃
	指定避難所の開設、収容	市長	

イ 高齢者等避難、避難指示の意味

「避難指示」

被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、住民を避難のため立ち退かせるためのものをいう。

ウ 避難指示及び報告、通知等

(ア) 市長及び消防署長の行う措置

「資料編避難情報の判断・伝達マニュアル」により避難指示等を発令する。

a 避難指示

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、次の地域の居住者、滞在者その他の者に対し、避難方向又は指定緊急避難場所を示し、早期に避難の指示を行う。

なお、避難時の周囲の状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、屋内の二階以上の場所への待避等の確保措置をとるよう、地域の居住者等に対し指示する。

(a) 長野地方気象台から大雨、暴風、暴風雪、大雪に関する特別警報が発表され、避難を要すると判断される地域

(b) 長野地方気象台から豪雨台風等に関する気象警報が発表され、避難を要すると判断される地域

(c) 長野県・長野地方気象台から共同で土砂災害警戒情報が発表され、避難を

<p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(a) 火災が随所に発生し、炎上火災の危険があり人的災害が予測される地域</p> <p>(b) 炎上拡大地域の風下に隣接し、延焼の危険が大きな地域</p> <p>(c) 避難路の断たれる危険のある地域</p> <p>(d) 爆発火災が発生し、再爆発の危険圏内にある地域</p> <p>(e) 酸素欠乏もしくは、有毒ガス等が大量に流出し、広域にわたり人的被害が予想される地域</p> <p>このほか、土砂災害や洪水については、風水害対策編に準じて対応するものとする。</p> <p>なお、地震発生時には、気象警報等の発表基準が引き下げられる場合があることに留意する。</p> <p>(略)</p> <p>オ 避難指示、高齢者等避難の内容 避難指示の発令に際して、次の事項を明確にする。また、高齢者等避難の伝達についても同様とする。</p> <p>カ 住民への周知 (ア) 避難指示の発令者は、速やかにその内容を市防災行政無線、コミュニティFM、登録メール配信、広報車等のあらゆる広報手段を通じ又は直接住民に対し周知する。 避難の必要が無くなった場合も同様とする。 特に、避難行動要支援者については、個々の態様に配慮した避難支援計画により、確実に伝達する。 (イ) 市長以外の発令者は、住民と直接関係している市長と緊密な連絡を取り、周知徹底を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(カ) 避難情報や災害情報の周知のため、コミュニティ放送、ケーブルテレビ、電子メール等のほか、地域住民の協力による伝達など多様な手段を用い、避難に関する情報及び被災状況や生活支援等に関する各種情報の伝達を適時に行うとともに、災害状況によっては臨時災害放送局の開設を行う。</p>	<p>要すると判断される地域（土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等）</p> <p>(d) 長野県・長野地方気象台から共同で洪水予報（氾濫警戒情報、氾濫危険情報、氾濫発生情報）が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p>(e) 関係機関から豪雨、台風等雑賀に関する通報があり、避難を要すると判断された地域</p> <p>(f) 河川が氾濫注意水位・避難判断水位を突破し、洪水のおそれがある地域</p> <p>(g) 上流の地域が水害を受けた河川で、危険がある下流の地域</p> <p>(h) 地すべりにより著しい危険が切迫している地域</p> <p>(i) 火災が随所に発生し、炎上火災の危険があり人的災害が予測される地域</p> <p>(j) 炎上拡大地域の風下に隣接し、延焼の危険が大きな地域</p> <p>(k) 避難路の断たれる危険のある地域</p> <p>(l) 爆発火災が発生し、再爆発の危険圏内にある地域</p> <p>(m) 酸素欠乏もしくは、有毒ガス等が大量に流出し、広域にわたり人的被害が予想される地域</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>オ 避難指示、高齢者等避難の内容 避難指示を行うに際して、次の事項を明確にする。また、高齢者等避難の伝達についても同様とする。</p> <p>カ 住民への周知 (ア) 避難指示を行った者は、速やかにその内容を市防災行政無線、コミュニティFM、登録メール配信、広報車等のあらゆる広報手段を通じ又は直接住民に対し周知する。 避難の必要が無くなった場合も同様とする。 特に、避難行動要支援者については、個々の態様に配慮した避難支援計画により、確実に伝達する。 (イ) 市長以外の指示者は、住民と直接関係している市長と緊密な連絡を取り、周知徹底を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(カ) 高齢者等避難・避難指示をはじめとする災害情報の周知のため、コミュニティ放送、ケーブルテレビ、電子メール等のほか、地域住民の協力による伝達など多様な手段を用い、避難に関する情報及び被災状況や生活支援等に関する各種情報の伝達を適時に行うとともに、災害状況によっては臨時災害放送局の開設を行う。</p>	
--	--	--

<p>キ 避難行動要支援者の状況把握及び避難支援</p> <p>市は災害発生後直ちに避難支援計画により民生・児童委員、自主防災組織、消防、警察等関係機関の協力を得て、避難行動要支援者の安否、保健福祉サービスの要否等について迅速かつ的確な把握に努める。</p> <p>また必要に応じて、避難行動要支援者名簿を活用した避難行動要支援者の避難支援を行う。</p> <p>ク 市有施設における避難活動</p> <p>(イ) 避難指示が発令された場合は、速やかに内容を庁内放送、自衛消防団員等による伝令等あらゆる広報手段を通じ周知を行う。</p> <p>(略)</p> <p>3 避難誘導活動</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>避難指示の発令者は、人命の安全を第一に混乱を避け、安全かつ円滑な避難誘導に努めるとともに、避難行動要支援者の避難に十分配慮する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p>住民等は、電気ブレーカーの遮断、使用中の火気の消火等出火防止措置をとった後、互いに協力して直ちに安全な場所へ避難するものとする。</p> <p>この場合にあつては、携帯品は食料、日用品等必要最小限とするものとする。</p> <p>(削除)</p> <p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>(キ) 指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意すること。</p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、受付時の確認、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保</p>	<p>キ 避難行動要支援者の状況把握及び避難支援</p> <p>市は災害発生後直ちに避難支援計画により民生・児童委員、自治会、消防、警察等関係機関の協力を得て、避難行動要支援者の安否、保健福祉サービスの要否等について迅速かつ的確な把握に努める。</p> <p>また必要に応じて、避難行動要支援者名簿を活用した避難行動要支援者の避難支援を行う。</p> <p>ク 市有施設における避難活動</p> <p>(イ) 避難指示は、速やかに内容を庁内放送、消防団員等による伝令等あらゆる広報手段を通じ周知を行う。</p> <p>(略)</p> <p>3 避難誘導活動</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>避難指示を行った者は、人命の安全を第一に混乱を避け、安全かつ円滑な避難誘導に努めるとともに、避難行動要支援者の避難に十分配慮する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p>(ア) 要避難地区で避難を要する場合</p> <p>住民等は避難誘導員の指示に従い、電気ブレーカーの遮断、使用中の火気の消火等出火防止措置をとった後、互いに協力して直ちに安全な場所へ避難するものとする。</p> <p>この場合にあつては、携帯品は食料、日用品等必要最小限とするものとする。</p> <p>(イ) 任意避難地区で避難を要する場合</p> <p>住民等は、災害が拡大し危険が予想されるときは、(ア)同様出火防止措置をとった後、互いに協力し、安全な場所へ自主的に避難する。</p> <p>この場合にあつては、携帯品は食料、日用品等必要最小限とするものとする。</p> <p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>(キ) 指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。</p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、受付時の確認、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、</p>	
--	---	--

<p>保、適切な避難所レイアウト、感染症を発症した避難者や疑いのある者の専用スペース又は個室の確保等の必要な措置を講じるよう努める。</p> <p>7 被災者等への的確な情報提供</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（企画振興課）</p> <p>(ア) 県及び市は、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</p> <p>(イ) 市は半壊以上の被害を受けた在宅避難者及び親戚宅等避難者について住家の被害認定調査、保健師等による保健衛生活動、罹災証明書の発行手続き、避難所での炊き出し等において、在宅避難者及び親戚宅等避難者の避難先や住まいの状況を把握し、被災者台帳等へ反映するよう努める。</p> <p>(ウ) 市自らの調査では避難先が把握出来ない場合は、民生・児童委員、社会福祉協議会、自治会、NPO・ボランティア等の協力や、広報による申出の呼びかけ等により、把握に努める。</p> <p>(エ) 市は、被災者のニーズを十分把握し、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関、スーパーマーケット、ガソリンスタンドなどの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供する。なお、その際、要配慮者、在宅避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者、在日外国人、訪日外国人に配慮した伝達を行う。</p> <p>(オ) 市は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮する。特に、停電や通信障害発生時は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報についてはチラシの張り出し、配布等の紙媒体や広報車でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるものとする。</p> <p>(カ) 市は、要配慮者、在宅での避難者、応急仮設住宅等への避難者等に配慮した正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。</p> <p>(キ) 市は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。この場合において、市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、警察、消防及び関係機関と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p>	<p>適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。</p> <p>また、自宅療養者等が指定避難所に避難した場合には、避難所の専用スペース等での受け入れを適切に行うものとする。</p> <p>7 被災者等への的確な情報提供</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（企画振興課）</p> <p>(新設)</p> <p>(ア) 市は半壊以上の被害を受けた在宅避難者及び親戚宅等避難者について住家の被害認定調査、保健師等による保健衛生活動、罹災証明書の発行手続き、避難所での炊き出し等において、在宅避難者及び親戚宅等避難者の避難先や住まいの状況を把握し、被災者台帳等へ反映するよう努める。</p> <p>(イ) 市自らの調査では避難先が把握出来ない場合は、民生・児童委員、社会福祉協議会、自治会、NPO・ボランティア等の協力や、広報による申出の呼びかけ等により、把握に努める。</p> <p>(ウ) 市は、被災者のニーズを十分把握し、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関、スーパーマーケット、ガソリンスタンドなどの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供する。なお、その際、要配慮者、在宅避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者、在日外国人、訪日外国人に配慮した伝達を行う。</p> <p>(エ) 市は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮する。特に、停電や通信障害発生時は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報についてはチラシの張り出し、配布等の紙媒体や広報車でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるものとする。</p> <p>(オ) 市は、要配慮者、在宅での避難者、応急仮設住宅等への避難者等に配慮した正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。</p> <p>(カ) 市は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。この場合において、市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、警察、消防及び関係機関と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p>	
--	--	--

<p>(ク) 県及び市は、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(ケ) 県及び市は、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	
<p style="text-align: center;">第28節 土砂災害等応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 大規模土砂災害対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) 土砂災害緊急情報を住民に提供し、適時適切に避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p>土砂災害緊急情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>2 地すべり等応急対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>監視体制を整え、規模、活動状況を把握し、警戒避難に関する情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) 警戒避難に関する情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>ウ 住民が実施する対策</p> <p>警戒避難に関する情報に注意を払い、避難指示等が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>3 土石流対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>監視体制を整え、被災状況、不安定土砂の状況を把握し、警戒避難に関する情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。</p> <p>(2) 実施対策</p>	<p style="text-align: center;">第28節 土砂災害等応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 大規模土砂災害対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) 警戒避難情報を住民に提供し、適時適切に避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p>警戒避難情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>2 地すべり等応急対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>監視体制を整え、規模、活動状況を把握し、警戒避難情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) 警戒避難情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>ウ 住民が実施する対策</p> <p>警戒避難情報に注意を払い、避難指示等が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>3 土石流対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>監視体制を整え、被災状況、不安定土砂の状況を把握し、警戒避難情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。</p> <p>(2) 実施対策</p>	<p>文言の修正</p>

<p>ア 市の実施対策（総務課・建設課） （ア）警戒避難に関する情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の措置を講じる。</p> <p>（略）</p> <p>ウ 住民が実施する対策 警戒避難に関する情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>4 かけ崩れ応急対策 （1）基本方針 監視体制を整え、規模、崩壊状況を把握し、警戒避難に関する情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。 （2）実施計画 ア 市の実施対策（総務課・建設課） （ア）警戒避難に関する情報を住民に提供し、必要に応じて、避難指示等の処置を講じる。</p> <p>（略）</p> <p>ウ 住民が実施する対策 警戒避難に関する情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p>	<p>ア 市の実施対策（総務課・建設課） （ア）警戒避難情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の措置を講じる。</p> <p>（略）</p> <p>ウ 住民が実施する対策 警戒避難情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>4 かけ崩れ応急対策 （1）基本方針 監視体制を整え、規模、崩壊状況を把握し、警戒避難情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。 （2）実施計画 ア 市の実施対策（総務課・建設課） （ア）警戒避難情報を住民に提供し、必要に応じて、避難指示等の処置を講じる。</p> <p>（略）</p> <p>ウ 住民が実施する対策 警戒避難情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p>	
<p style="text-align: center;">第32節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容 1 建築物や宅地、構造物に係る二次災害防止対策 （2）実施計画 【道路及び橋梁関係】 イ 関係機関が実施する対策 （ア）道路及び橋梁の被害状況や交通状況を速やかに把握するため、関係機関において自転車やバイク等の多様な移動手段の活用により速やかにパトロール等を実施するとともに、道路情報モニター及び官民のプローブ情報の活用等により情報収集を行う。</p>	<p style="text-align: center;">第32節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容 1 建築物や宅地、構造物に係る二次災害防止対策 （2）実施計画 【道路及び橋梁関係】 イ 関係機関が実施する対策 （ア）道路及び橋梁の被害状況や交通状況を速やかに把握するため、関係機関において自転車やバイク等の多様な移動手段の活用により速やかにパトロール等を実施するとともに、道路情報モニター及び官民の自動車プローブ情報の活用等により情報収集を行う。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考								
<p style="text-align: center;">第1章 第4節 防災上重要な機関の実施責任と 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱 6 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="181 541 1273 720"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送事業者</td> <td>(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p style="text-align: center;">第1章 第4節 防災上重要な機関の実施責任と 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱 6 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="1374 541 2466 720"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送事業者</td> <td>(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p>事業者名の修正</p>
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱									
(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。									
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱									
(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。									

<p style="text-align: center;">第2章 第1節 風水害に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 風水害に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（全部等）</p> <p>(ア) 風水害に強いまちの形成</p> <p>g 危険な盛土が確認された場合は、宅地造成及び特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導を行う。また、その内容について、県と情報共有を行うとともに、必要に応じて住民への周知を図る。</p> <p>h 道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて区域を指定して、道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。</p> <p>i 所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進する。</p> <p>i 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成する。</p> <p>(a) 溢水、湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について、豪雨、洪水、土砂災害等に対するリスクの評価を踏まえ、都市的土地利用を誘導しないものとし、必要に応じて、移転等も促進する等、風水害に強い土地利用の推進</p> <p style="text-align: center;">第2節 災害発生直前対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 避難誘導體制の整備</p> <p>エ 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本産業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明記するよう努める。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 第1節 風水害に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 風水害に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（全部等）</p> <p>(ア) 風水害に強いまちの形成</p> <p>g 危険な盛土が確認された場合は、各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導を行う。また、その内容について、県と情報共有を行うとともに、必要に応じて住民への周知を図る。</p> <p>h 道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。また、避難路、緊急輸送路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて区域を指定して、道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。</p> <p>(新設)</p> <p>i 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成する。</p> <p>(a) 溢水、湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について都市的土地利用を誘導しない等、風水害に強い土地利用の推進</p> <p style="text-align: center;">第2節 災害発生直前対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 避難誘導體制の整備</p> <p>エ 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明記するよう努める。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
<p style="text-align: center;">第2章 第1節 風水害に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 風水害に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（全部等）</p> <p>(ア) 風水害に強いまちの形成</p> <p>g 危険な盛土が確認された場合は、宅地造成及び特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導を行う。また、その内容について、県と情報共有を行うとともに、必要に応じて住民への周知を図る。</p> <p>h 道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて区域を指定して、道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。</p> <p>i 所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進する。</p> <p>i 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成する。</p> <p>(a) 溢水、湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について、豪雨、洪水、土砂災害等に対するリスクの評価を踏まえ、都市的土地利用を誘導しないものとし、必要に応じて、移転等も促進する等、風水害に強い土地利用の推進</p> <p style="text-align: center;">第2節 災害発生直前対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 避難誘導體制の整備</p> <p>エ 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本産業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明記するよう努める。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 第1節 風水害に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 風水害に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（全部等）</p> <p>(ア) 風水害に強いまちの形成</p> <p>g 危険な盛土が確認された場合は、各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導を行う。また、その内容について、県と情報共有を行うとともに、必要に応じて住民への周知を図る。</p> <p>h 道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。また、避難路、緊急輸送路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて区域を指定して、道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。</p> <p>(新設)</p> <p>i 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成する。</p> <p>(a) 溢水、湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について都市的土地利用を誘導しない等、風水害に強い土地利用の推進</p> <p style="text-align: center;">第2節 災害発生直前対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 避難誘導體制の整備</p> <p>エ 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明記するよう努める。</p>	<p>名称の修正</p>

<p style="text-align: center;">第6節 救助・救急・医療計画</p> <p>第1 基本方針 救助・救急用資機材の整備、医療資機材、医薬品等の備蓄、調達体制の整備を図る。 また、災害時に医療活動の拠点となる二次医療圏に1箇所以上^{（黄）}の地域災害拠点病院（災害拠点病院）として独立行政法人国立病院機構信州上田医療センターが指定された。地域災害拠点病院を中心とした、災害医療体制の整備を図るとともに、施設の災害対応機能の強化を図る。 このほか、医療機関の被害状況、患者受け入れ状況及び活動体制、災害発生、交通規制の状況等について、関係機関が相互に把握できるよう情報共有、連絡体制の整備を行う。</p> <p>第3 計画の内容継続 3 災害時拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備 (2) 実施計画 イ 関係機関が実施する計画 (ウ) 災害派遣医療チーム（DMAT）等^{（黄）}が中期的にも活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム（DMAT）等^{（黄）}から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾンの確保に努めるものとする。また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第7節 消防・水防活動計画</p> <p>第3 計画の内容 2 水防計画 (2) 実施計画 ア 市の実施計画（総務課・建設課・農林課） (イ) 水防倉庫の整備及び水防用・応急復旧資器材の備蓄のほか次に掲げる事項 a 重要水防区域周辺の立竹木^{（黄）}、木材等、洪水時等に使用できる資材の確認</p>	<p style="text-align: center;">第6節 救助・救急・医療計画</p> <p>第1 基本方針 救助・救急用資機材の整備、医療資機材、医薬品等の備蓄、調達体制の整備を図る。 また、災害時に医療活動の拠点となる二次医療圏に1箇所の地域災害拠点病院（災害拠点病院）として独立行政法人国立病院機構信州上田医療センターが指定された。地域災害拠点病院を中心とした、災害医療体制の整備を図るとともに、施設の災害対応機能の強化を図る。 このほか、医療機関の被害状況、患者受け入れ状況及び活動体制、災害発生、交通規制の状況等について、関係機関が相互に把握できるよう情報共有、連絡体制の整備を行う。</p> <p>第3 計画の内容継続 3 災害時拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備 (2) 実施計画 イ 関係機関が実施する計画 (ウ) 災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾンの確保に努めるものとする。また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第7節 消防・水防活動計画</p> <p>第3 計画の内容 2 水防計画 (2) 実施計画 ア 市の実施計画（総務課・建設課・農林課） (イ) 水防倉庫の整備及び水防用・応急復旧資器材の備蓄のほか次に掲げる事項 a 重要水防区域周辺の竹立木^{（黄）}、木材等、洪水時等に使用できる資材の確認</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>文言の修正</p>
--	--	-------------------------------------

第8節 要配慮者支援計画	第8節 要配慮者支援計画	
<p>第2 主な取り組み</p> <p>5 土砂災害警戒区域等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難誘導等の体制強化に努めるとともに、これらの施設に対する連絡・通報体制の強化を図る。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 要配慮者支援計画の作成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・福祉課）</p> <p>(ウ) 個別避難計画作成の努力義務</p> <p>市は、地域防災計画に基づき、防災担当部局や福祉担当部局など関係部局の連携の下、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民、NPO等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努める。この場合、例えば積雪寒冷地における積雪や凍結といった地域特有の課題に留意するものとする。また、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、計画の活用を支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努める。</p> <p>なお、作成にあたっては、地域の実情に応じ、地域の危険度の想定や要配慮者本人の心身の状況等を考慮し、優先度が高い要配慮者から作成する。</p> <p>加えて、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等にデジタル技術を活用するよう積極的に検討する。</p> <p>(略)</p> <p>(キ) 個別避難計画の事前提供</p> <p>市は、地域防災計画に定めるところにより、消防機関、警察、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織など避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意、または、市の条例の定めがある場合には、あらかじめ個別避難計画を提供する。また、個別避難計画の実効性を確保する観点等から、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。その際、個別避難計画情報の漏えいの防止等必要な措置を講じる。</p> <p>(略)</p>	<p>第2 主な取り組み</p> <p>5 土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難誘導等の体制強化に努めるとともに、これらの施設に対する連絡・通報体制の強化を図る。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 要配慮者支援計画の作成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・福祉課）</p> <p>(ウ) 個別避難計画作成の努力義務</p> <p>市は、地域防災計画に基づき、防災担当部局や福祉担当部局など関係部局の連携の下、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努める。また、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、計画の活用を支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努める。</p> <p>なお、作成にあたっては、地域の実情に応じ、地域の危険度の想定や要配慮者本人の心身の状況等を考慮し、優先度が高い要配慮者から作成する。</p> <p>(略)</p> <p>(キ) 個別避難計画の事前提供</p> <p>市は、地域防災計画に定めるところにより、消防機関、警察、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織など避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意、または、市の条例の定めがある場合には、あらかじめ個別避難計画を提供する。また、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。その際、個別避難計画情報の漏えいの防止等必要な措置を講じる。</p> <p>(略)</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

<p>5 土砂災害警戒区域等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>急峻な地形が多く、急流河川を抱える東御市は、資料47のように、多くの要配慮者利用施設が、土砂災害警戒区域等及び浸水想定区域内に立地している。要配慮者利用施設が被災した場合、避難等に通常以上の時間を要することから、被害の拡大が予想される。このため、迅速な避難誘導等のための体制を確立する必要がある。</p> <p>また、市は要配慮者利用施設の管理者に対して、避難確保に関する計画作成の支援、同計画の確認を行う。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 要配慮者利用施設の管理者が実施する計画</p> <p>土砂災害警戒区域等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者は、避難誘導に係る訓練の実施、避難マニュアルの作成等によって警戒避難体制の確立を図るものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>5 土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>急峻な地形が多く、急流河川を抱える東御市は、資料47のように、多くの要配慮者利用施設が、土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内に立地している。要配慮者利用施設が被災した場合、避難等に通常以上の時間を要することから、被害の拡大が予想される。このため、迅速な避難誘導等のための体制を確立する必要がある。</p> <p>また、市は要配慮者利用施設の管理者に対して、避難確保に関する計画作成の支援、同計画の確認を行う。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 要配慮者利用施設の管理者が実施する計画</p> <p>土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者は、避難誘導に係る訓練の実施、避難マニュアルの作成等によって警戒避難体制の確立を図るものとする。</p> <p>(略)</p>	
<p style="text-align: center;">第9節 緊急輸送計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 輸送体制の整備計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・税務課）</p> <p>(エ) 輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のため、従前の事前届出制度が適用される規制除外車両を除き、災害発生より前に災害対策基本法施行令等に基づく緊急通行車両であることの確認を行うことができることから、民間事業者等に対して平常時から周知を行うとともに、自らも災害発生前の確認を受ける。</p>	<p style="text-align: center;">第9節 緊急輸送計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 輸送体制の整備計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・税務課）</p> <p>(エ) 輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して平常時から周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図る。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
<p style="text-align: center;">第10節 障害物の処理計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>放置車両や立ち往生車両を含む障害物の除去にあたっては、レッカー車、クレーン車、チェーンソーなど各種機械とともに操作者が必要であるので、これらの確保体制を整備しておく必要がある。緊急輸送道路として確保すべき広域農道など基幹農道の管理は、市町村が行っているが、障害物除去体制について市町村と事前に対応を検討する。</p>	<p style="text-align: center;">第10節 障害物の処理計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>各種施設等へのパトロールなどの定期点検を行い、必要に応じて適切な措置を講じる。</p> <p>放置車両や立ち往生車両を含む障害物の除去にあたっては、レッカー車、クレーン車、チェーンソーなど各種機械とともに操作者が必要であるので、これらの確保体制を整備しておく必要がある。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

第11節 避難の受入活動計画	第11節 避難の受入活動計画	
<p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>激甚な災害の発生時には、大規模かつ長期の避難活動が予想され、きめ細かな避難計画が必要とされる。特に浸水想定区域内や土砂災害警戒区域等の区域内の要配慮者利用施設については、避難誘導等の体制を強化する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 県及び市が実施する計画</p> <p>(エ) 浸水想定区域内や土砂災害警戒区域等の区域内の要配慮者利用施設に対して、警戒避難体制の確立など防災体制の整備について指導する。</p> <p>(略)</p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>イ 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ア) 避難路、指定緊急避難場所、及び指定避難所の指定</p> <p>b 市は、指定緊急避難場所をあらかじめ指定して誘導標識を設置する場合は、日本産業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努める。</p> <p>3 指定避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ウ) 福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。</p> <p>(略)</p>	<p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>激甚な災害の発生時には、大規模かつ長期の避難活動が予想され、きめ細かな避難計画が必要とされる。また、特に浸水想定区域内や土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設については、避難誘導等の体制を強化する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 県及び市が実施する計画</p> <p>(エ) 浸水想定区域内や土砂災害危険箇所及び土砂災害区域内等の要配慮者利用施設に対して、警戒避難体制の確立など防災体制の整備について指導する。</p> <p>(略)</p> <p>(カ) 自宅療養者等の避難の確保を図るため、市は、突発災害時等にも自宅療養者等がすぐに避難できるよう、自宅療養者等の避難先として、避難所の専用スペース等（自宅療養者等のための避難所で、一般の避難所とは別の建物をいう。又は同一建物の場合では、他の避難者と分けられた部屋、動線、専用トイレ等をいう。以下同じ。）の確保に努める。</p> <p>(略)</p> <p>イ 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ア) 避難路、指定緊急避難場所、及び指定避難所の指定</p> <p>b 市は、指定緊急避難場所をあらかじめ指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努める。</p> <p>3 指定避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ウ) 福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。</p> <p>(略)</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

<p>(サ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等避難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮する。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(ヌ) 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換や避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努める。</p> <p style="text-align: center;">第24節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>2 土砂災害特別警戒区域には原則として要配慮者利用施設の新設は行わないものとする。地域の状況等特別な理由があり、やむを得ず新設等を行う場合は、土砂災害に備えた警戒避難体制を構築する。</p> <p>3 要配慮者利用施設が所在する土砂災害警戒区域等について防災対策を推進する。</p> <p>4 住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域を土砂災害警戒区域、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>6 土砂災害警戒区域の対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ 住民が実施する計画</p> <p>(ア) 住民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払い、前兆現象を確認した時は、遅滞なく市長、警察官等へ連絡する。また、土砂災害警戒区域等、避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路について把握しておくなど、日ごろから土砂災害関連情報を収集する。更に土砂災害警戒情報発表に伴いその内容を理解し自主避難等、避難行動ができるように努めるものとする。</p>	<p>(サ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等避難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮する。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(ヌ) 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換に努める。</p> <p style="text-align: center;">第24節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>2 土砂災害警戒区域等には原則として要配慮者利用施設の新設は行わないものとする。地域の状況等特別な理由があり、やむを得ず新設等を行う場合は、土砂災害に備えた警戒避難体制を構築する。</p> <p>3 要配慮者利用施設が所在する土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所等について防災対策を推進する。</p> <p>4 県が行う土砂災害警戒区域等の指定について協力し、警戒避難体制を整備する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>6 土砂災害警戒区域の対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ 住民が実施する計画</p> <p>(ア) 住民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払い、前兆現象を確認した時は、遅滞なく市長、警察官等へ連絡する。また、土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所、避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路について把握しておくなど、日ごろから土砂災害関連情報を収集する。更に土砂災害警戒情報発表に伴いその内容を理解し自主避難等、避難行動ができるように努めるものとする。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
--	---	------------------------

<p style="text-align: center;">第31節 二次災害の予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>4 土砂災害警戒区域等の把握、緊急点検体制の整備に努める。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>4 山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害予防対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時において、地盤の緩みによる山腹・斜面の崩壊・地すべり及び溪流における土石流の発生などの危険があり、二次災害予防のためそれらの災害が発生するおそれのある箇所（土砂災害警戒区域等）をあらかじめ把握しておくとともに緊急に点検実施できるよう体制を整備しておく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">第32節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 県及び市の実施計画（総務課・生活環境課・福祉課・建設課・教育課）</p> <p>(ア) 市民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、市ホームページ、市民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を行う。</p> <p>(略)</p> <p>r 各地域における避難対象地域、土砂災害警戒区域等に関する知識</p> <p>(略)</p> <p>イ 市の実施計画（総務課・生活環境課・福祉課・建設課・教育課）</p> <p>(ア) 上記ア（ア）の事項に加え、次の事項について防災知識の普及を図る。</p> <p>a 各地域における避難対象地区、土砂災害警戒区域等に関する知識</p>	<p style="text-align: center;">第31節 二次災害の予防計画</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>4 土砂災害危険箇所の把握、緊急点検体制の整備に努める。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>4 山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害予防対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時において、地盤の緩みによる山腹・斜面の崩壊・地すべり及び溪流における土石流の発生などの危険があり、二次災害予防のためそれらの災害が発生する危険がある箇所（土砂災害危険箇所）をあらかじめ把握しておくとともに緊急に点検実施できるよう体制を整備しておく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">第32節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 県及び市の実施計画（総務課・生活環境課・福祉課・建設課・教育課）</p> <p>(ア) 市民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、市ホームページ、市民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を行う。</p> <p>(略)</p> <p>r 各地域における避難対象地域、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</p> <p>(略)</p> <p>イ 市の実施計画（総務課・生活環境課・福祉課・建設課・教育課）</p> <p>(ア) 上記ア（ア）の事項に加え、次の事項について防災知識の普及を図る。</p> <p>a 各地域における避難対象地区、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
--	---	---

<p style="text-align: center;">第33節 防災訓練計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害発生時に、被害を最小限にとどめるためには、災害時に適切な行動を行うことが必要であるが、災害時における行動を経験から学ぶことは、困難である。</p> <p>そこで、災害時の具体的な状況を想定した、日頃からの訓練が重要である。</p> <p>また、発災時の状況を想定した訓練は、住民に対する計画の周知、防災知識の普及、防災計画の検証、防災関係機関相互及び住民との協力体制の確立等の効果も期待できる。</p> <p>市、防災関係機関は、災害時における行動の確認、関係機関及び住民、企業等との連携体制の強化を目的として各種の災害を想定した防災訓練を実施する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 防災訓練の種別</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・企画振興課）</p> <p>(ア) 風水害・地震総合防災訓練</p> <p>市は、連携体制の強化を目的として、台風による風水害や南海トラフ等の大規模災害を想定した総合防災訓練を行う。</p> <p>a 実施時期</p> <p>防災週間（8月30日～9月5日）等に合わせて実施する。</p> <p>b 実施場所</p> <p>東御市内全域で実施する。</p> <p>c 実施方法</p> <p>住民・企業等の参加を得て下記に定める訓練を中心とした、総合防災訓練を実施する。</p> <p style="text-align: center;">第34節 災害復旧・復興への備え</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(1) 市の実施計画（生活環境課・上下水道課）</p> <p>ア 大量の災害廃棄物の発生に備え、大規模仮置場の候補地の確認など広域処理体制の整備に努める。</p> <p>また、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕をもった処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性確保を図る。</p> <p>イ 災害廃棄物対策指針に基づき、県の災害廃棄物処理計画と整合した災害廃棄物処理計画を策定する。</p>	<p style="text-align: center;">第33節 防災訓練計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害発生時に、被害を最小限にとどめるためには、災害時に適切な行動を行うことが必要であるが、災害時における行動を経験から学ぶことは、困難である。</p> <p>そこで、災害時の具体的な状況を想定した、日頃からの訓練が重要である。</p> <p>また、発災時の状況を想定した訓練は、住民に対する計画の周知、防災知識の普及、防災計画の検証、防災関係機関相互及び住民との協力体制の確立等の効果も期待できる。</p> <p>市、防災関係機関は、災害時における行動の確認、関係機関及び住民、企業等との協調体制の強化を目的として各種の災害を想定した防災訓練を実施する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 防災訓練の種別</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（総務課・企画振興課）</p> <p>(ア) 地震総合防災訓練</p> <p>市は、住民・企業等の参加を得て相互の協調体制の強化を目的として、南海トラフなど大規模な地震を想定した市地震総合防災訓練を行う。</p> <p>a 実施時期</p> <p>原則として防災週間（8月30日～9月5日）に実施する。</p> <p>b 実施場所</p> <p>東御市内全域で実施する。</p> <p>c 実施方法</p> <p>住民・企業等の参加を得て下記に定める訓練を中心とした、地震総合防災訓練を実施する。</p> <p style="text-align: center;">第34節 災害復旧・復興への備え</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(1) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（生活環境課・上下水道課）</p> <p>大量の災害廃棄物の発生に備え、大規模仮置場の候補地の確認など広域処理体制の整備に努める。</p> <p>また、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕をもった処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性確保を図る。</p> <p>イ 災害廃棄物対策指針に基づき、県の災害廃棄物処理計画と整合した災害廃棄物処理計画を策定する。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>文章の修正</p>
--	---	-------------------------------------

<p>ウ 発災時に、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理できるよう、災害廃棄物の仮置場の確保や運用方針、一般廃棄物（指定避難所ごみや仮設トイレのし尿等）の処理を含めた災害時の廃棄物の処理体制、周辺の地方公共団体や民間事業者等との連携・協力等について、災害廃棄物処理計画において具体的に示す。</p> <p>エ 県と連携し、災害廃棄物対策に関する広域的な連携体制や民間連携の促進に努める。</p> <p style="text-align: center;">第37節 ボランティア活動の環境整備</p> <p>第1 基本方針</p> <p>大規模な災害が発生した場合、きめ細かな災害応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、県、市及び防災関係機関だけでは十分に対応できないことが予想される。このため、災害応急対策に対する知識、技術及び意欲を持ったボランティア、NPO・NGO及び企業等（以下「ボランティア関係団体」という。）の自発的支援を適切に受入れ、協働による効果的な支援活動を行う必要がある。</p> <p>また、ボランティアが、必要な時に、必要な所で、必要な活動を行えるよう、県・市、社会福祉協議会、NPO等が連携して環境整備を図っていくことが必要である。</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>1 ボランティアの事前登録を、社会福祉協議会（市災害ボランティアセンター）、日本赤十字社長野県支部東御市地区等において実施する。</p> <p>(略)</p> <p>4 長野県災害時支援ネットワーク等の災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）（以下「災害中間支援組織」という。）及び県内外の専門性の高いNPO等との平時からの官民連携体制の構築に努める。</p> <p>5 災害中間支援組織、NPO等との連携を図るため、連絡協議会の設置を図る。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 ボランティア活動の環境整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（福祉課）</p> <p>(ア) 平常時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、ボランティアの自主性を尊重しつつ、NPO・ボランティア等と協力して、発災時のボランティアとの連携について検討する。</p> <p>(イ) 防災ボランティアの活動環境として、長野県災害時支援ネットワークと協力し、行政・社会福祉協議会・NPO等の三者連携により、平常時の登録、ボランティア活動や避難所運営、在宅避難者の支援等、被災者支援のための人材育成の制度、災害時におけるボランティア活動の受入れや調整を行う体制、ボ</p>	<p>ウ 発災時に、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理できるよう、災害廃棄物の仮置場の確保や運用方針、一般廃棄物（指定避難所ごみや仮設トイレのし尿等）の処理を含めた災害時の廃棄物の処理体制、周辺の地方公共団体との連携・協力等について、災害廃棄物処理計画において具体的に示す。</p> <p>エ 県と連携し、災害廃棄物対策に関する広域的な連携体制や民間連携の促進に努める。</p> <p style="text-align: center;">第37節 ボランティア活動の環境整備</p> <p>第1 基本方針</p> <p>大規模な災害が発生した場合、きめ細かな災害応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、県、市及び防災関係機関だけでは十分に対応できないことが予想される。このため、災害応急対策に対する知識、技術及び意欲を持ったボランティア、NPO・NGO及び企業等（以下「ボランティア関係団体」という。）の自発的支援を適切に受入れ、協働による効果的な支援活動を行う必要がある。</p> <p>また、ボランティアが、必要な時に、必要な所で、必要な活動を行えるよう、防災関係機関が連携して環境整備を図っていくことが必要である。</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>1 ボランティアの事前登録を、市災害ボランティアセンター、日本赤十字社長野県支部東御市地区等において実施する。</p> <p>(略)</p> <p>4 国内の主要なボランティア関係団体、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）（以下「中間支援組織」という。）との連携体制の構築に努める。</p> <p>5 ボランティア関係団体、中間支援組織との連携を図るため、連絡協議会の設置を図る。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 ボランティア活動の環境整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>市の実施計画（福祉課）</p> <p>ア 平常時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、ボランティアの自主性を尊重しつつ、NPO・ボランティア等と協力して、発災時のボランティアとの連携について検討する。</p> <p>イ 防災ボランティアの活動環境として、行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、ボランティア活動や避難所運営等に関する研修や訓練の制度、災害時におけるボランティア活動の受入れや調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ボランティアニーズ等</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
--	--	---

<p>ランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ボランティアニーズ等の情報提供方策等について整備を推進するとともに、そのための意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進する。</p> <p>(ウ) 社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災者家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築する。また、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、ボランティア活動の環境整備に努める。</p> <p>(エ) 社会福祉協議会と平常時から相互に協力し、防災訓練等を通じて、災害ボランティアセンターの設置・運営における連携体制を整えるもの。</p> <p>また、市は、災害時における官民連携体制の強化を図るため、災害ボランティアセンターを運営する市社会福祉協議会との役割分担等をあらかじめ定めるよう努めるものとする。特に市災害ボランティアセンターの設置予定場所については、市地域防災計画に明記する、相互に協定を締結する等により、あらかじめ明確化しておくよう努める。</p> <p>イ 社会福祉協議会の実施計画</p> <p>災害ボランティアセンターの設置等について、平時から県・市町村との連携により、その体制確保に努めるものとする。</p> <p>3 ボランティア・NPO等関係団体間の連携</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市及び関係機関の実実施計画（福祉課）</p> <p>長野県災害時支援ネットワーク、県内外の専門性の高いNPO等と連携し、ボランティア団体相互間の連携を深めるため連絡会議の設置を推進するとともに、災害時を想定した訓練や研修の実施に努める。</p> <p>イ 長野県災害時支援ネットワークの実実施計画</p> <p>在宅避難、避難所等の生活の場所ごとの分野及び保健医療福祉・要配慮者等の課題・分野ごとに、関係するNPO等との平時からの連携体制の構築に努める。</p> <p>4 ボランティアコーディネーターの養成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（福祉課）</p> <p>市、社会福祉協議会、日本赤十字社長野県支部東御市地区、長野県災害時支援ネットワーク等は、ボランティアコーディネーター養成研修の実施や、全国社会福祉協議会が開催するより実践的で高度な養成研修への参加促進を図るなど、協力して市におけるボランティアコーディネーターの養成及び資質向上に努める。</p>	<p>の情報提供方策等について整備を推進するとともに、そのための意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進する。</p> <p>ウ 社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災者家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築する。また、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、ボランティア活動の環境整備に努める。</p> <p>エ 社会福祉協議会と平常時から相互に協力し、防災訓練等を通じて、災害ボランティアセンターの設置・運営における連携体制を整えるもの。</p> <p>(新設)</p> <p>3 ボランティア団体間の連携</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市及び関係機関の実実施計画（福祉課）</p> <p>市は、国内の主要なボランティア関係団体、中間支援組織と連携し、ボランティア団体相互間の連携を深めるため連絡会議の設置を推進するとともに、災害時を想定した訓練や研修の実施に努める。</p> <p>(新設)</p> <p>4 ボランティアコーディネーターの養成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（福祉課）</p> <p>市、社会福祉協議会、日本赤十字社長野県支部東御市地区等は、ボランティアコーディネーター養成研修の実施や、全国社会福祉協議会が開催するより実践的で高度な養成研修への参加促進を図るなど、協力して市におけるボランティアコーディネーターの養成及び資質向上に努める。</p>	
--	--	--

第3章 第1節 災害直前活動

第3 活動の内容

2 住民の避難誘導対策

(1) 基本方針

風水害により、住民の生命、身体に危険が生じるおそれのある場合には、必要に応じて、高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令により適切な避難誘導を実施し、災害の発生に備える。

また、浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対しては、迅速かつ適切な避難誘導に努める。

4 警報等の種類及び発表基準

1 気象業務法に基づく特別警報・警報・注意報

(1) 特別警報・警報・注意報

特別警報・警報・注意報の種類と概要（長野地方気象台が発表するもの）

特別警報・警報・注意報の種類		概要
	(略)	(略)
注意報	着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が 発生する おそれがあるときに発表される。

4 その他の情報

(1) 大雨警報・洪水警報の危険度分布（キキクル）等警報の危険度分布（キキクル）等の概要

種類	概要
(略)	(略)
大雨警報（浸水害）の危険度分布（浸水キキクル）	短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分毎に更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。

第3章 第1節 災害直前活動

第3 活動の内容

2 住民の避難誘導対策

(1) 基本方針

風水害により、住民の生命、身体に危険が生じるおそれのある場合には、必要に応じて、高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令により適切な避難誘導を実施し、災害の発生に備える。

また、浸水想定区域内や**土砂災害危険箇所及び**土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対しては、迅速かつ適切な避難誘導に努める。

4 警報等の種類及び発表基準

1 気象業務法に基づく特別警報・警報・注意報

(1) 特別警報・警報・注意報

特別警報・警報・注意報の種類と概要（長野地方気象台が発表するもの）

特別警報・警報・注意報の種類		概要
	(略)	(略)
注意報	着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が 起こる おそれがあるときに発表される。

4 その他の情報

(1) 大雨警報・洪水警報の危険度分布（キキクル）等警報の危険度分布（キキクル）等の概要

種類	概要
(略)	(略)
大雨警報（浸水害）の危険度分布（浸水キキクル）	短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの 雨量分布及び 表面雨量指数の予測を用いて常時10分毎に更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。

県の地域防災計画に合わせて修正

洪水警報の危険度分布 (洪水キキクル)	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他の河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1kmごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分毎に更新しており、洪水警報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。	洪水警報の危険度分布 (洪水キキクル)	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他の河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1kmごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの雨量分布及び流域雨量指数の予測を用いて常時10分毎に更新しており、洪水警報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。	
危険度分布（キキクル）の色が持つ意味	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。 	(新設)	(新設)	
(略)	(略)	(略)	(略)	

(5) 記録的短時間大雨情報

大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（1時間降水量）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）され、かつ、危険度分布（キキクル）の「危険」（紫）が出現している場合に、気象庁から発表される。長野県の雨量による発表基準は、1時間100ミリ以上の降水が観測又は解析されたときである。この情報が発表されたときは、土砂災害及び低地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所を危険度分布（キキクル）で確認する必要がある。

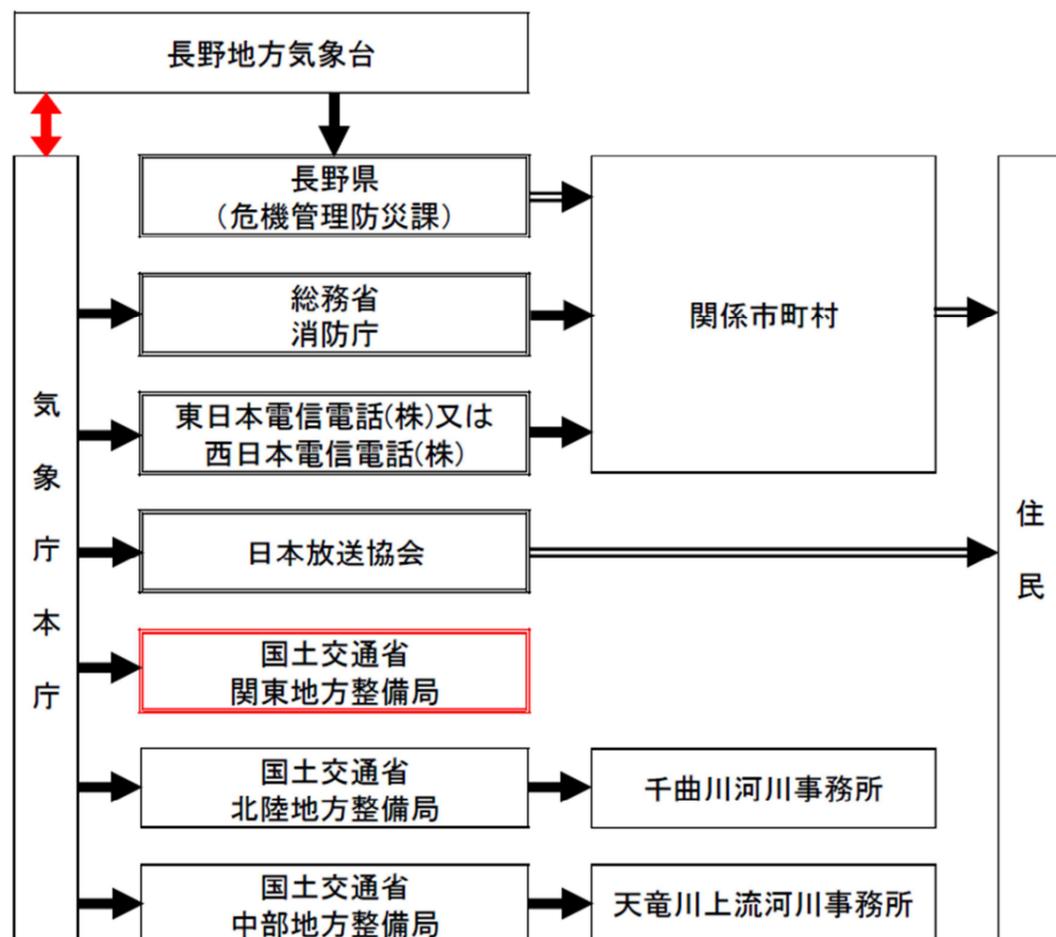
(5) 記録的短時間大雨情報

大雨警報発表中において、危険度分布（キキクル）の「危険」（紫）が出現し、かつ数年に一度しか発生しないような猛烈な雨（1時間降水量）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）されたときに、気象庁から発表される。長野県の雨量による発表基準は、1時間100ミリ以上の降水が観測又は解析されたときである。この情報が発表されたときは、土砂災害及び低地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所を危険度分布（キキクル）で確認する必要がある。

警報等伝達系統図

1 注意報・警報および情報

(1) 系統図



注1 二重枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1号及び第3号並びに第9条の規定に基づく法定伝達先。

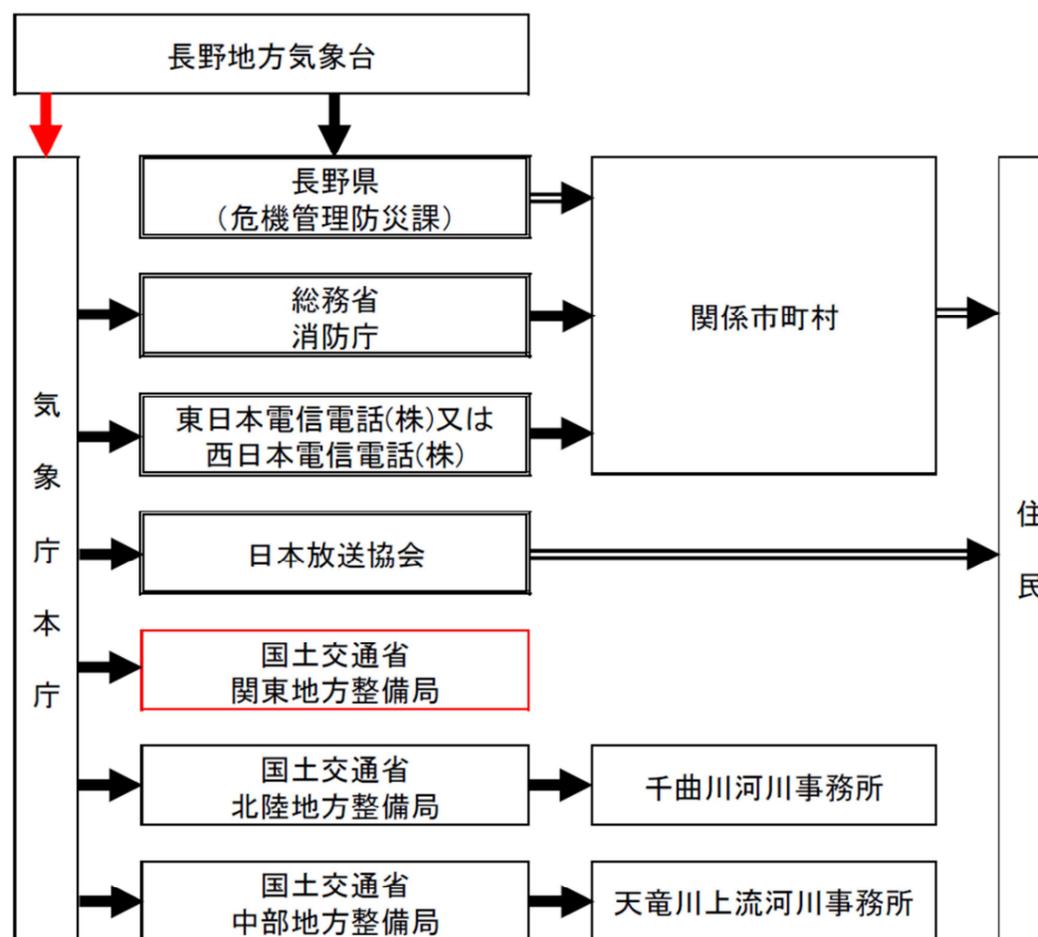
注2 二重線の経路は、気象業務法第15条の2によって、特別警報の通知もしくは周知の措置が義務づけられている伝達経路。

(削除)

警報等伝達系統図

1 注意報・警報および情報

(1) 系統図



注1 二重枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1項の規定に基づく法定伝達先。

注2 二重線の経路は、気象業務法第15条の2第2項、第4項及び第5項によって、特別警報の通知又は周知の措置が義務づけられている伝達経路。

注3 火山現象特別警報及び火山現象警報においては、気象庁本庁から警察庁にも伝達を行い、また気象庁本庁から長野地方気象台を通じて長野県にも伝達する。

<p style="text-align: center;">第2節 災害情報の収集・連絡活動</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>(1) 被害状況の調査は、次表に掲げる調査事項について担当課、担当係が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関と相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努める。</p> <p>(2) 市は被害が甚大である等、市において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報の把握に努める。</p> <p>(3) 県・市は自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努める。</p> <p>(4) 市は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録の有無にかかわらず、市の区域内で行方不明となった者について、県警察本部の協力に基づき正確な情報の収集に努める。また、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">第4節 広域相互応援活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害発生時において、その規模及び被害状況等から、市単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難な場合、市町村相互等の応援協定及び法令に基づき、協力して迅速かつ円滑な応急・復旧活動を実施する。(別記参照)</p> <p>なお、東御市が被災し応援を受けようとする場合は、発災直後の概括的な被害状況等を迅速に把握し、応援要請に遅れが生じないようにするとともに、災害が発生した場合、災害応急業務等が急激に増加し、災害マネジメント、避難所運営、罹災証明書交付等のための要員の確保が必要になり、当市の職員だけで対応していくことが困難な状況になることから、応援要請に当たっては、受入れ体制に十分配慮の上、総括支援チーム、応援職員の派遣要請を行うこと。</p> <p>また、東御市が被災しなかった場合は、被災地の被害状況等の情報収集を積極的に行うとともに、被災状況によっては、応援要請ができない可能性があることから、相互応援協定等により、必要に応じて先遣隊を派遣し、支援の必要性を判断する。</p> <p>なお、派遣先において、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及びまん延が懸念される場合は、感染対策を適切に行う。</p>	<p style="text-align: center;">第2節 災害情報の収集・連絡活動</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>被害状況の調査は、次表に掲げる調査事項について担当課、担当係が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関と相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努める。</p> <p>市は被害が甚大である等、市において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報の把握に努める。</p> <p>また、県・市は自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努める。</p> <p>市は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録の有無にかかわらず、市の区域内で行方不明となった者について、県警察本部の協力に基づき正確な情報の収集に努める。また、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">第4節 広域相互応援活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害発生時において、その規模及び被害状況等から、市単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難な場合、市町村相互等の応援協定及び法令に基づき、協力して迅速かつ円滑な応急・復旧活動を実施する。(別記参照)</p> <p>なお、東御市が被災し応援を受けようとする場合は、発災直後の概括的な被害状況等を迅速に把握し、応援要請に遅れが生じないようにするとともに、災害が発生した場合、災害応急業務等が急激に増加し、災害マネジメント、避難所運営、罹災証明書交付等のための要員の確保が必要になり、当市の職員だけで対応していくことが困難な状況になることから、応援要請に当たっては、受入れ体制に十分配慮の上、総括支援チーム、応援職員の派遣要請を行うこと。</p> <p>また、東御市が被災しなかった場合は、被災地の被害状況等の情報収集を積極的に行うとともに、被災状況によっては、応援要請ができない可能性があることから、相互応援協定等により、必要に応じて先遣隊を派遣し、支援の必要性を判断する。</p> <p>職員を派遣する際は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、応援職員の派遣に当たっては、派遣職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。</p> <p>また、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮する。</p>	<p>文章の整理</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
---	--	-------------------------------------

第5節 ヘリコプターの運用計画

第3 活動の内容

1 活動内容に応じた各ヘリコプターの選定

種別	機種	定員	救助 ホイスト	消火装 置	物資吊下	映像伝送
(略)	(略)					
県警ヘリコプター	(削除)					
	アグスタ AW139	17	○		○	○

第7節 救助・救急・医療活動

第3 活動の内容

1 救助・救急活動

(1) 基本方針

市、消防機関、警察、医療機関等関係機関が、それぞれの救助活動計画に従い、相互の連携を密にしながら、円滑で効率的な救助・救急活動を行う。

また、大規模災害発生時においては、救助・救急需要が増大し、かつ広範囲にわたることが予想されるため、相互応援活動及びヘリコプター等による広域緊急輸送活動を迅速かつ効果的に行う。

なお、災害現場で活動する消防機関、警察等関係機関の部隊は、**新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及びまん延が懸念される場合は、感染対策を適切に行う。**

2 医療活動

(1) 基本方針

長野県災害医療活動指針に基づいた活動を行う。

災害時においては、従来の救急医療体制が十分に機能しないことが考えられるため、災害派遣医療チーム（DMAT）及び関係機関により編成された救護班による初期段階の医療体制を充実させることが重要である。

また、主に重症患者に係る後方医療機関について、災害拠点病院を中心として関係機関との連携による受入体制の確保を図る。

更に、市町村、都道府県の枠を越えた相互支援体制による医療活動を行う。

なお、**県及び市**は、災害時を想定した情報の連携、整理及び分析等の保健医療**福祉**活動の総合調整の実施体制の整備に努める。

第5節 ヘリコプターの運用計画

第3 活動の内容

1 活動内容に応じた各ヘリコプターの選定

種別	機種	定員	救助 ホイスト	消火装 置	物資吊下	映像伝送
(略)	(略)					
県警ヘリコプター	ユーロコプター AS365N3	13	○		○	○
	アグスタ AW139	17	○		○	○

第7節 救助・救急・医療活動

第3 活動の内容

1 救助・救急活動

(1) 基本方針

市、消防機関、警察、医療機関等関係機関が、それぞれの救助活動計画に従い、相互の連携を密にしながら、円滑で効率的な救助・救急活動を行う。

また、大規模災害発生時においては、救助・救急需要が増大し、かつ広範囲にわたることが予想されるため、相互応援活動及びヘリコプター等による広域緊急輸送活動を迅速かつ効果的に行う。

なお、災害現場で活動する消防機関、警察等関係機関の部隊は、**新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。**

2 医療活動

(1) 基本方針

長野県災害医療活動指針に基づいた活動を行う。

災害時においては、従来の救急医療体制が十分に機能しないことが考えられるため、災害派遣医療チーム（DMAT）及び関係機関により編成された救護班による初期段階の医療体制を充実させることが重要である。

また、主に重症患者に係る後方医療機関について、災害拠点病院を中心として関係機関との連携による受入体制の確保を図る。

更に、市町村、都道府県の枠を越えた相互支援体制による医療活動を行う。

なお、**地方公共団体**は、災害時を想定した情報の連携、整理及び分析等の保健医療活動の総合調整の実施体制の整備に努める。

運航終了のため削除

県の地域防災計画に合わせて修正

<p style="text-align: center;">第9節 要配慮者に対する応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 避難受入れ活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（企画振興課・福祉課）</p> <p>(ウ) 避難所での生活環境整備</p> <p> c 避難所における相談体制の整備及び必要な人員の確保・提供</p> <p> 福祉避難所（室）及び要配慮者が生活する避難所には、保健師や介護支援専門員等を配置した相談窓口を設置のうえ、要配慮者のニーズや生活状況を適切に把握し、医師、看護師、保健師、介護職員、心理カウンセラー、手話・外国語通訳者等の派遣を必要に応じて迅速に行う。</p> <p style="background-color: yellow;">なお、派遣先において、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及びまん延が懸念される場合は、感染対策を適切に行う。</p>	<p style="text-align: center;">第9節 要配慮者に対する応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 避難受入れ活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（企画振興課・福祉課）</p> <p>(ウ) 避難所での生活環境整備</p> <p> c 避難所における相談体制の整備及び必要な人員の確保・提供</p> <p> 福祉避難所（室）及び要配慮者が生活する避難所には、保健師や介護支援専門員等を配置した相談窓口を設置のうえ、要配慮者のニーズや生活状況を適切に把握し、医師、看護師、保健師、介護職員、心理カウンセラー、手話・外国語通訳者等の派遣を必要に応じて迅速に行う。</p> <p style="background-color: yellow;">職員を派遣する際は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、応援職員の派遣に当たっては、派遣職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
<p style="text-align: center;">第11節 障害物の処理活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 障害物除去処理</p> <p>(1) 基本方針</p> <p> 障害となる物件の除去は、その所有者又は管理者が行うものであるが、復旧作業車両、救援車両の交通路を優先して確保するため、障害物の権利関係に留意しつつ、緊急輸送道路上の放置車両、被災車両及び倒壊物件等の交通障害物を直ちに除去する。</p>	<p style="text-align: center;">第11節 障害物の処理活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 障害物除去処理</p> <p>(1) 基本方針</p> <p> 障害となる物件の除去は、その所有者又は管理者が行うものであるが、復旧作業車両、救援車両の交通路を優先して確保するため、障害物の権利関係に留意しつつ、緊急輸送路上の放置車両、被災車両及び倒壊物件等の交通障害物を直ちに除去する。</p>	<p>文言の修正</p>
<p style="text-align: center;">第12節 避難受入及び情報提供活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p> 風水害発生時においては、浸水、建築物の破損、崖崩れ等が予想され地域住民の身体、生命に大きな被害を及ぼすおそれがあるので、避難に係る的確な応急対策は第1次的実施責任者である市長が中心に計画作成をしておく。</p> <p> その際、高齢者、障がい者等の要配慮者についても十分考慮する。</p> <p> 特に市内には、多くの要配慮者利用施設が土砂災害警戒区域等に所在しているため、避難情報の伝達や、警戒区域の設定並びに避難誘導の実施にあたっては、これらの施設に十分配慮する。</p>	<p style="text-align: center;">第12節 避難受入及び情報提供活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p> 風水害発生時においては、浸水、建築物の破損、崖崩れ等が予想され地域住民の身体、生命に大きな被害を及ぼすおそれがあるので、避難に係る的確な応急対策は第1次的実施責任者である市長が中心に計画作成をしておく。</p> <p> その際、高齢者、障がい者等の要配慮者についても十分考慮する。</p> <p> 特に市内には、多くの要配慮者利用施設が土砂災害危険箇所内に所在しているため、避難情報の伝達や、警戒区域の設定並びに避難誘導の実施にあたっては、これらの施設に十分配慮する。</p>	

第2 主な活動

1 市長等は適切に避難指示等を発令し、速やかにその内容を住民に周知する。

(略)

5 県及び市は、広域的な避難が必要な場合は、相互に連携し、速やかな避難の実施に努める。

第3 活動の内容

1 高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保

(1) 基本方針

風水害からの人命、身体の保護又は災害の拡大防止のため、特に必要と認められる場合には、住民に対し状況に応じて、避難指示等を発令し伝達する。

避難指示等を発令する者は、関係機関相互に緊密な連携を図りながら、地域住民の積極的な協力を得て、災害情報の迅速かつ的確な収集に努めるとともに、避難指示等を発令した場合は、速やかにその内容を住民に周知する。

その際、要配慮者の情報収集手段に配慮し、危険が近づいたことなどが誰にでも理解できる内容で伝えることを心がける。

また、避難指示等の発令に資する防災気象情報を、警戒レベルとの関係が明確になるよう、5段階の警戒レベル相当情報として区分し、住民の自発的な避難行動等を促す。

避難情報等 (警戒レベル)				河川水位や雨の情報 (警戒レベル相当情報)			
警戒 レベル	状況	住民がとるべき行動	避難情報等	防災気象情報(警戒レベル相当情報)			
				浸水の情報(河川)		土砂災害の情報(雨)	
5	災害発生 又は切迫	命の危険 直ちに安全確保!	緊急安全確保	5 相当	氾濫発生情報	大雨特別警報 (土砂災害)	
~~~~~ <警戒レベル4までに必ず避難! > ~~~~~							
4	災害の おそれ高い	危険な場所から 全員避難	避難指示	4	氾濫危険情報	土砂災害警戒情報	
3	災害の おそれあり	危険な場所から 高齢者等は避難	高齢者等避難	3	氾濫警戒情報 洪水警報	大雨警報	
2	気象状況悪化	自らの避難行動を確認	大雨・洪水注意報	2 相当	氾濫注意情報	---	
1	今後気象状況悪化 のおそれ	災害への心構えを高める	早期注意情報	1 相当	---	---	

第2 主な活動

1 避難指示等を発令する際は、適切に避難情報を発令し、速やかにその内容を住民に周知する。

(略)

5 県及び市は、広域的な避難が必要な場合は、速やかな避難の実施に努める。

第3 活動の内容

1 高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保

(1) 基本方針

風水害からの人命、身体の保護又は災害の拡大防止のため、特に必要と認められる場合には、住民に対し状況に応じて、避難指示等を発令し伝達する。

避難指示等を発令する者は、関係機関相互に緊密な連携を図りながら、地域住民の積極的な協力を得て、災害情報の迅速かつ的確な収集に努めるとともに、避難指示等を発令した場合は、速やかにその内容を住民に周知する。

その際、要配慮者の情報収集手段に配慮し、危険が近づいたことなどが誰にでも理解できる内容で伝えることを心がける。

また、避難指示等の発令基準に活用する防災気象情報を、警戒レベルとの関係が明確になるよう、5段階の警戒レベル相当情報として区分し、住民の自発的な避難判断を促す。

(新設)

(2) 実施対策

ア 実施機関

実施事項	機関等	根拠	対象災害
高齢者等避難	市長	災害対策基本法第56条	災害全般
避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般
	知事	災害対策基本法第60条	災害全般
	水防管理者	水防法第29条	洪水
	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり災害全般
	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般 〃
	自衛官	自衛隊法第94条	〃
緊急安全確保	市長	災害対策基本法第60条	災害全般
	知事	災害対策基本法第60条	災害全般
	警察官	災害対策基本法第61条	災害全般
指定避難所の開設、受入れ	市長		

イ 高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の意味

○「高齢者等避難」

災害が発生するおそれがある場合において、避難に時間を要する高齢者等の要配慮者が円滑かつ迅速に避難できるよう、必要な情報の提供その他必要な配慮をすることをいう。

○「避難指示」

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときに、必要と認める地域の必要と認める居住者等（居住者、滞在者その他の者をいう。以下同じ。）に対し、避難のための立退きを指示することをいう。

○「緊急安全確保」

災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、避難のための立退きを行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあり、かつ、事態に照らし緊急を要すると認めるときに、必要と認める地域の必要と認める居住者等に対し、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避その他の緊急に安全を確保するための措置を指示することをいう。

(2) 市及び上田地域広域連合消防本部の実施対策（関係課等）

ア 実施機関

実施事項	機関等	根拠	対象災害
避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般
	水防管理者	水防法第29条	洪水
	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり災害全般
	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般 〃
	自衛官	自衛隊法第94条	〃
指定避難所の開設、収容	市長		

イ 高齢者等避難、避難指示の意味

○「高齢者等避難」

人的被害の発生する可能性が高まった状況で、一般住民に対しては避難の準備を呼びかけ、避難行動に時間を要する高齢者や要配慮者及びその支援に当たる人には避難行動の開始を呼びかける行為をいう。

○「避難指示」

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときに発せられ、住民を避難のため立ち退きを指示することをいう。

(新設)

<p>ウ 措置及び報告、通知等</p> <p>(ア) 市長の行う措置</p> <p><b>a</b> 高齢者等避難</p> <p>災害リスクのある区域等の高齢者等（避難を完了させるのに時間を要する在宅又は施設利用者的高齢者及び障がいのある人等、及びその人の避難を支援する者をいう。）が危険な場所から避難すべき状況において、必要があると認めるときは、国の「避難情報に関するガイドライン」等を参考に、次の地域の居住者等に対し、高齢者等避難を発令する。</p> <p><b>(a)</b> 長野地方気象台から大雨警報（土砂災害）又は洪水警報が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p><b>(b)</b> 国又は長野県と長野地方気象台から共同で洪水予報（氾濫警戒情報）が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p><b>(c)</b> 河川が避難判断水位に到達し、避難を要すると判断される地域</p> <p>また、高齢者等以外の者に対しても、不要不急の外出を控え、避難の準備を整えるとともに、必要に応じて自主的に避難するよう呼びかける。</p> <p><b>b</b> 避難指示</p> <p>災害時において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、国の「避難情報に関するガイドライン」等を参考に、次の地域の居住者等に対し、避難指示を発令する。</p> <p><b>(削除)</b></p> <p><b>(移設)</b></p> <p><b>(削除)</b></p> <p><b>(削除)</b></p> <p><b>(a)</b> 長野県・長野地方気象台から共同で土砂災害警戒情報が発表され、避難を要すると判断される地域（土砂災害警戒区域等）</p> <p><b>(b)</b> 国又は長野県と長野地方気象台から共同で洪水予報（氾濫危険情報）が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p><b>(c)</b> 河川が氾濫危険水位に到達し、避難を要すると判断される地域</p> <p><b>(d)</b> 関係機関から豪雨、台風等災害に関する通報があり、避難を要すると判断される地域</p>	<p>ウ 避難指示、高齢者等避難の発令及び報告、通知等</p> <p>(ア) 市長の行う措置</p> <p><b>b</b> 高齢者等避難</p> <p>人的被害の発生する可能性が高まった状況で、要配慮者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階、又は今後の状況により早めの避難が必要と判断される状況で特に必要があると認めるときは、上記 a の居住者、滞在者その他の者に対し、高齢者等避難を伝達する。</p> <p><b>(新設)</b></p> <p><b>(a)</b> 国又は長野県と長野地方気象台から共同で洪水予報（氾濫注意情報）が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p><b>(新設)</b></p> <p><b>(新設)</b></p> <p><b>a</b> 避難指示</p> <p>災害時において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、次の地域の居住者、滞在者その他の者に対し、避難方向又は指定緊急避難場所を示し、早期に避難指示を行う。</p> <p>なお、避難時の周囲の状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、屋内の二階以上の場所への待避等の確保措置をとるよう、地域の居住者等に対し指示する。</p> <p>なお、災害の危険性が高まり、避難指示の対象地域、発令及び解除の判断時期等について必要があると認められる場合は、県、指定行政機関及び指定地方行政機関に速やかに助言を求める。</p> <p><b>(a)</b> 長野地方気象台から大雨、暴風、暴風雪、大雪に関する特別警報が発表され、避難を要すると判断される地域。</p> <p><b>(b)</b> 長野地方気象台から豪雨、台風等に関する気象警報が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p><b>(c)</b> 長野県・長野地方気象台から共同で土砂災害警戒情報が発表され、避難を要すると判断される地域（土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等）</p> <p><b>(d)</b> 国又は長野県と長野地方気象台から共同で洪水予報（氾濫警戒情報、氾濫危険情報、氾濫発生情報）が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p><b>(e)</b> 関係機関から豪雨、台風等災害に関する通報があり、避難を要すると判断された地域</p> <p><b>(f)</b> 河川が氾濫注意水位・避難判断水位を突破し、洪水のおそれがある地域</p>	<p>文言及び記載順の整理</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------

<p>(e) 上流の地域が水害を受けた河川で、危険がある下流の地域</p> <p>(f) 地すべりにより著しい危険が切迫している地域</p> <p>(g) 火災が随所に発生し、炎上火災の危険があり人的災害が予測される地域</p> <p>(h) 炎上拡大地域の風下に隣接し、延焼の危険が大きな地域</p> <p>(i) 避難路の断たれる危険のある地域</p> <p>(j) 爆発火災が発生し、再爆発の危険圏内にある地域</p> <p>(k) 酸素欠乏もしくは、有毒ガス等が大量に流出し、広域にわたり人的被害が予想される地域</p> <p><b>c 緊急安全確保</b></p> <p>居住者等が身の安全を確保するために立退き避難することがかえって危険であると考えられる状況において、いまだ危険な場所にいる居住者等に対し、指定緊急避難場所等への「立退き避難」を中心とした避難行動から、「緊急安全確保」を中心とした行動へと行動変容するよう市町村長が特に促したい場合に、国の「避難情報に関するガイドライン」等を参考に、次の地域の居住者等に対し、緊急安全確保を発令する。</p> <p>(a) 長野地方気象台から大雨、暴風、暴風雪、大雪に関する特別警報が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p>(b) 国又は長野県と長野地方気象台から共同で洪水予報（氾濫発生情報）が発表され、避難を要すると判断される地域</p> <p>なお、災害の危険性が高まり、避難指示等の対象地域、発令及び解除の判断時期等について必要があると認められる場合は、県、指定行政機関及び指定地方行政機関に速やかに助言を求める。</p> <p><b>d</b> 報告（災害対策基本法第60条等）</p> <p>(略)</p> <p>エ 避難指示等の時期</p> <p>上記ウ（ア）に記載する地域が発生すると予想され、住民の生命及び身体を災害から保護するため必要とする場合に発する。</p> <p>なお、避難指示等を解除する場合には、十分に安全性の確保に努める。</p> <p>オ 避難指示等の内容</p> <p>避難指示等の発令に際して、次の事項を明確にする。</p> <p>(略)</p>	<p>(g) 上流の地域が水害を受けた河川で、危険がある下流の地域</p> <p>(h) 地すべりにより著しい危険が切迫している地域</p> <p>(i) 火災が随所に発生し、炎上火災の危険があり人的災害が予測される地域</p> <p>(j) 炎上拡大地域の風下に隣接し、延焼の危険が大きな地域</p> <p>(k) 避難路の断たれる危険のある地域</p> <p>(l) 爆発火災が発生し、再爆発の危険圏内にある地域</p> <p>(m) 酸素欠乏もしくは、有毒ガス等が大量に流出し、広域にわたり人的被害が予想される地域</p> <p><b>(新設)</b></p> <p><b>(移設)</b></p> <p><b>c</b> 報告（災害対策基本法第60条等）</p> <p>(略)</p> <p>エ 避難指示の時期</p> <p>上記ウ（ア） a (a) ～ (j) に該当する地域が発生すると予想され、住民の生命及び身体を災害から保護するため必要とする場合に発する。</p> <p>なお、避難指示を解除する場合には、十分に安全性の確保に努める。</p> <p>オ 避難指示、高齢者等避難の内容</p> <p>避難指示を行うに際して、次の事項を明確にする。また、高齢者等避難の発令についても同様とする。</p> <p>(略)</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>カ 住民への周知</p> <p>(ア) 避難指示等の発令者は、速やかにその内容を防災行政無線、広報車等のあらゆる広報手段を通じ又は直接住民に対し周知する。避難の必要が無くなった場合も同様とする。</p> <p>特に、避難行動要支援者については、個々の態様に配慮した避難支援計画により、確実に伝達する。</p> <p>(イ) 市長以外の発令者は、住民と直接関係している市長と緊密な連絡を取り、周知徹底を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(カ) 避難情報や災害情報の周知のため、防災行政無線をはじめとして、コミュニティ放送、ケーブルテレビ、有線放送、電子メール等のほか、地域住民の協力による伝達など多様な手段を用い、避難に関する情報及び被災状況や生活支援等に関する各種情報の伝達を適時に行うとともに、災害の状況によっては臨時災害放送局の開設を検討する。</p> <p>キ 避難行動要支援者の状況把握及び避難支援</p> <p>市は、災害発生後直ちに避難支援計画に基づき、民生・児童委員、自主防災組織、消防、警察等関係機関の協力を得て、避難行動要支援者の安否、保健福祉サービスの要否等について迅速かつ的確な把握に努める。</p> <p>(略)</p> <p>ク 市有施設における避難活動</p> <p>(イ) 避難指示等が発令された場合は、速やかに内容を庁内放送、自衛消防団員等による伝令等あらゆる広報手段を通じ周知を行う。</p> <p>(略)</p> <p>3 避難誘導活動</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>避難指示等の発令者は、人命の安全を第一に混乱を避け、安全かつ円滑な避難誘導に努めるとともに、避難行動要支援者の避難に十分配慮する。</p> <p>(2) 実施対策</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p>住民等は、電気ブレーカーの遮断、使用中の火気の消火等出火防止措置をとった後、互いに協力して直ちに安全な場所へ避難するものとする。</p> <p>この場合にあつては、携帯品は食料、日用品等必要最小限とするものとする。</p> <p>(削除)</p>	<p>カ 住民への周知</p> <p>(ア) 避難指示、高齢者等避難の発令を行った者は、速やかにその内容を防災行政無線、広報車等のあらゆる広報手段を通じ又は直接住民に対し周知する。避難の必要が無くなった場合も同様とする。</p> <p>特に、避難行動要支援者については、個々の態様に配慮した避難支援計画により、確実に伝達する。</p> <p>(イ) 市長以外の指示者は、住民と直接関係している市長と緊密な連絡を取り、周知徹底を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(カ) 高齢者等避難、避難指示をはじめとする災害情報の周知のため、防災行政無線をはじめとして、コミュニティ放送、ケーブルテレビ、有線放送、電子メール等のほか、地域住民の協力による伝達など多様な手段を用い、避難に関する情報及び被災状況や生活支援等に関する各種情報の伝達を適時に行うとともに、災害の状況によっては臨時災害放送局の開設を検討する。</p> <p>キ 避難行動要支援者の状況把握及び避難支援</p> <p>市は、災害発生後直ちに避難支援計画に基づき、民生・児童委員、自治会、消防、警察等関係機関の協力を得て、避難行動要支援者の安否、保健福祉サービスの要否等について迅速かつ的確な把握に努める。</p> <p>(略)</p> <p>ク 市有施設における避難活動</p> <p>(イ) 避難指示、高齢者等避難の発令は、速やかに内容を庁内放送、消防団員等による伝令等あらゆる広報手段を通じ周知を行う。</p> <p>(略)</p> <p>3 避難誘導活動</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>避難指示を行った者は、人命の安全を第一に混乱を避け、安全かつ円滑な避難誘導に努めるとともに、避難行動要支援者の避難に十分配慮する。</p> <p>(2) 実施計画市及び上田地域広域連合消防本部の実施対策 (関係課等)</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p>(ア) 要避難地区で避難を要する場合</p> <p>住民等は避難誘導員の指示に従い、電気ブレーカーの遮断、使用中の火気の消火等出火防止措置をとった後、互いに協力して直ちに安全な場所へ避難するものとする。</p> <p>この場合にあつては、携帯品は食料、日用品等必要最小限とするものとする。</p> <p>(イ) 任意避難地区で避難を要する場合</p> <p>住民等は、災害が拡大し危険が予想されるときは、(ア) 同様出火防止措置を</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（関係課等）</p> <p>(キ) 指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。<b>この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意する。</b></p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、受付時の確認、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト、<b>感染症を発症した避難者や疑いのある者の専用スペース又は個室の確保</b>等の必要な措置を講じるよう努める。</p> <p>7 被災者等への的確な情報提供</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（企画振興課）</p> <p><b>(ア) 県及び市は、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の仕組みの整備等に努める。</b></p> <p><b>(イ)</b> 市は半壊以上の被害を受けた在宅避難者及び親戚宅等避難者について住家の被害認定調査、保健師等による保健衛生活動、罹災証明書の発行手続き、避難所での炊き出し等において、在宅避難者及び親戚宅等避難者の避難先や住まいの状況を把握し、被災者台帳等へ反映するよう努める。</p> <p><b>(ウ)</b> 市自らの調査では避難先が把握出来ない場合は、民生・児童委員、社会福祉協議会、自治会、NPO・ボランティア等の協力や、広報による申出の呼びかけ等により、把握に努める。</p> <p><b>(エ)</b> 市は、被災者のニーズを十分把握し、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関、スーパーマーケット、ガソリンスタンドなどの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供する。なお、その際、要配慮者、在宅避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者、在日外国人、訪日外国人に配慮した伝達を行う。</p>	<p><b>とった後、互いに協力し、安全な場所へ自主的に避難する。</b></p> <p><b>この場合にあつては、携帯品も食料、日用品等必要最小限とするものとする。</b></p> <p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（関係課等）</p> <p>(キ) 指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。</p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、受付時の確認、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。</p> <p><b>また、自宅療養者等が指定避難所に避難した場合には、避難所の専用スペース等での受け入れを適切に行うものとする。</b></p> <p>7 被災者等への的確な情報提供</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（企画振興課）</p> <p><b>(新設)</b></p> <p><b>(ア)</b> 市は半壊以上の被害を受けた在宅避難者及び親戚宅等避難者について住家の被害認定調査、保健師等による保健衛生活動、罹災証明書の発行手続き、避難所での炊き出し等において、在宅避難者及び親戚宅等避難者の避難先や住まいの状況を把握し、被災者台帳等へ反映するよう努める。</p> <p><b>(イ)</b> 市自らの調査では避難先が把握出来ない場合は、民生・児童委員、社会福祉協議会、自治会、NPO・ボランティア等の協力や、広報による申出の呼びかけ等により、把握に努める。</p> <p><b>(ウ)</b> 市は、被災者のニーズを十分把握し、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関、スーパーマーケット、ガソリンスタンドなどの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供する。なお、その際、要配慮者、在宅避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者、在日外国人、訪日外国人に配慮した伝達を行う。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>(オ) 市は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮する。特に、停電や通信障害発生時は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報についてはチラシの張り出し、配布等の紙媒体や広報車でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされる。</p> <p>(カ) 県及び市は、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他の必要な施策を講ずる。</p> <p>(キ) 県及び市は、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずる。</p> <p style="text-align: center;"><b>第13節 孤立地域対策活動</b></p> <p>第2 主な活動</p> <p>4 緊急輸送手段としてヘリコプターの活用が有効と考えられる場合にはヘリコプターによる輸送を行う。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>4 食料品等の生活必需物資の搬送</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課）</p> <p>迂回道路による輸送の確保に努めるとともに、ヘリコプターの活用が有効と考えられる場合には、県に対してヘリコプター確保に関する要請を行う。</p> <p style="text-align: center;"><b>第14節 食料品等の調達供給活動</b></p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 食料品等の供給</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課）</p> <p>(イ) 市は、計画等で定めた非常用食料の必要量を超えるような供給が必要となった場合は、県災害対策本部室に対して要請を行って調達した食料を被災者等に対して供給する。</p>	<p>(エ) 市は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮する。特に、停電や通信障害発生時は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報についてはチラシの張り出し、配布等の紙媒体や広報車でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされる。</p> <p>(オ) 市は、要配慮者、在宅での避難者、応急仮設住宅等への避難者等に配慮した正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。</p> <p>(カ) 市は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。この場合において、市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、警察、消防及び関係機関と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p> <p style="text-align: center;"><b>第13節 孤立地域対策活動</b></p> <p>第2 主な活動</p> <p>4 陸上輸送が不可能な場合はヘリコプターによる輸送を行う。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>4 食料品等の生活必需物資の搬送</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課）</p> <p>迂回道路による輸送の確保に努めるとともに、陸上輸送手段確保が困難な場合は、県に対してヘリコプター確保に関する要請を行う。</p> <p style="text-align: center;"><b>第14節 食料品等の調達供給活動</b></p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 食料品等の供給</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課）</p> <p>(イ) 市は、計画等で定めた必要量を超えるような供給が必要となった場合は、近隣市町村及び県（地域振興局長）に対し食料の供給について種類及び数量を明示して要請を行って調達した食料を被災者等に対して供給する。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<p style="text-align: center;">第17節 保健衛生、感染症予防活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 感染症予防活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（健康保健課）</p> <p>(カ) 被災地において新型コロナウイルス感染症を含む感染症について患者又は無症状病原体保有者が発生した場合は、まん延防止のため、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく消毒やねずみ族、昆虫等の駆除等や、予防接種法による臨時予防接種を県の指示に応じて実施する。また、長野県避難所運営マニュアル策定指針等を参考に感染症対策として必要な措置を講じるよう努める。</p> <p style="background-color: yellow;">(以下削除)</p>	<p style="text-align: center;">第17節 保健衛生、感染症予防活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 感染症予防活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（健康保健課）</p> <p>(カ) 被災地において新型コロナウイルス感染症を含む感染症について患者又は無症状病原体保有者が発生した場合は、まん延防止のため、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく消毒やねずみ族、昆虫等の駆除等や、予防接種法による臨時予防接種を県の指示に応じて実施する。また、長野県避難所運営マニュアル策定指針等を参考に感染症対策として必要な措置を講じるよう努める。</p> <p style="background-color: yellow;">加えて、自宅療養者等が指定避難所に避難する可能性を考慮し、関係部局において避難所の運営に必要な情報を共有するとともに、災害時には、関係機関と連携し、自宅療養者等の避難の確保のために必要な連絡・調整を行う。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
<p style="text-align: center;">第29節 土砂災害等応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 大規模土砂災害対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) <b>土砂災害緊急情報</b>を住民に提供し、適時適切に避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p><b>土砂災害緊急情報</b>に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>2 地すべり等応急対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>監視体制を整え、規模、活動状況を把握し、警戒避難<b>に関する</b>情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) 警戒避難<b>に関する</b>情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p>	<p style="text-align: center;">第29節 土砂災害等応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 大規模土砂災害対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) <b>警戒避難情報</b>を住民に提供し、適時適切に避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>イ 住民が実施する対策</p> <p><b>警戒避難情報</b>に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>2 地すべり等応急対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>監視体制を整え、規模、活動状況を把握し、警戒避難情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課・建設課）</p> <p>(ア) 警戒避難情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の処置を講じる。</p> <p>(略)</p>	<p>文言の修正</p>

<p>ウ 住民が実施する対策 警戒避難に関する情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>3 土石流対策 (1) 基本方針 監視体制を整え、被災状況、不安定土砂の状況を把握し、警戒避難に関する情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。 (2) 実施計画 ア 市の実施対策（総務課・建設課） (ア) 警戒避難に関する情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の措置を講じる。 (略) ウ 住民が実施する対策 警戒避難に関する情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする</p> <p>4 かけ崩れ応急対策 (1) 基本方針 監視体制を整え、規模、崩壊状況を把握し、警戒避難に関する情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。 (2) 実施計画 ア 市の実施対策（総務課・建設課） (ア) 警戒避難に関する情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の処置を講じる。 (略) ウ 住民が実施する対策 警戒避難に関する情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p>	<p>ウ 住民が実施する対策 警戒避難情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p> <p>3 土石流対策 (1) 基本方針 監視体制を整え、被災状況、不安定土砂の状況を把握し、警戒避難情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。 (2) 実施計画 ア 市の実施対策（総務課・建設課） (ア) 警戒避難情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の措置を講じる。 (略) ウ 住民が実施する対策 警戒避難情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする</p> <p>4 かけ崩れ応急対策 (1) 基本方針 監視体制を整え、規模、崩壊状況を把握し、警戒避難情報を提供するとともに被害を最小限に留めるために応急工事を実施する。 (2) 実施計画 ア 市の実施対策（総務課・建設課） (ア) 警戒避難情報を住民に提供し、必要に応じて避難指示等の処置を講じる。 (略) ウ 住民が実施する対策 警戒避難情報に注意を払い、避難指示が出された場合これに迅速に従うものとする。</p>	
<p>第33節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 構造物に係る二次災害防止対策 (2) 実施計画 イ 関係機関が実施する対策 a 道路及び橋梁の被害状況や交通状況を速やかに把握するため、関係機関において自転車やバイク等の多様な移動手段の活用により速やかにパトロール等を実</p>	<p>第33節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 構造物に係る二次災害防止対策 (2) 実施計画 イ 関係機関が実施する対策 a 道路及び橋梁の被害状況や交通状況を速やかに把握するため、関係機関において自転車やバイク等の多様な移動手段の活用により速やかにパトロール等を実</p>	

<p>施するとともに、道路情報モニター及び官民のプロープ情報の活用等により情報収集を行う。</p> <p>(略)</p> <p>c 災害発生箇所、内容、通行規制状況、緊急輸送道路の指定状況、迂回道路等の情報（以下「道路情報等」という。）について、ビーコン、ETC2.0、道路情報板、路側放送、インターネット等により、迅速かつ的確に道路利用者に対して情報提供を行う。また、日本道路交通情報センターを通じ、住民、道路利用者等に対して道路情報等及び道路の混雑状況を適時適切に提供する。</p> <p style="text-align: center;"><b>第38節 ボランティアの受入れ体制</b></p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 被災者のボランティアニーズの把握を行うとともに、ボランティアの受入れ体制の確保に努める。また、被災地で支援活動を行っているボランティア関係団体と<b>災害の状況やボランティアの活動状況等に関する最新の</b>情報を共有する場を設置し、被災者のボランティアニーズや支援活動の全体像を<b>関係者と積極的に共有</b>し、連携のとれた支援活動を展開する。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 被災者のボランティアニーズの把握と受け入れ体制の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（福祉課）</p> <p>(ウ) 社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているボランティア関係団体、<b>災害</b>中間支援組織を含めた連携体制の構築を図り、<b>災害の状況やボランティアの活動状況等に関する最新の</b>情報を共有する場を設置するなどし、被災者のボランティアニーズや支援活動の全体像を<b>関係者と積極的に共有</b>する。また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、災害廃棄物の収集運搬などを行うよう努める。これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの活動環境の整備を図る。</p>	<p>施するとともに、道路情報モニター及び官民の<b>自動車用</b>プロープ情報の活用等により情報収集を行う。</p> <p>(略)</p> <p>c 災害発生箇所、内容、通行規制状況、緊急輸送路の指定状況、迂回道路等の情報（以下「道路情報等」という。）について、ビーコン、ETC2.0、道路情報板、路側放送、インターネット等により、迅速かつ的確に道路利用者に対して情報提供を行う。また、日本道路交通情報センターを通じ、住民、道路利用者等に対して道路情報等及び道路の混雑状況を適時適切に提供する。</p> <p style="text-align: center;"><b>第38節 ボランティアの受入れ体制</b></p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 被災者のボランティアニーズの把握を行うとともに、ボランティアの受入れ体制の確保に努める。また、被災地で支援活動を行っているボランティア関係団体と情報を共有する場を設置し、被災者のボランティアニーズや支援活動の全体像を<b>把握</b>し、連携のとれた支援活動を展開する。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 被災者のボランティアニーズの把握と受け入れ体制の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（福祉課）</p> <p>(ウ) 社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているボランティア関係団体、中間支援組織を含めた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のボランティアニーズや支援活動の全体像を<b>把握</b>する。また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、災害廃棄物の収集運搬などを行うよう努める。これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの活動環境の整備を図る。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<p style="text-align: center;">第4章 第2節 迅速な現状復旧の進め方</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>3 職員派遣</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>災害復旧には迅速な対応が求められるが、その対応に当たり、市のみでは、人員の確保が困難となる場合がある。</p> <p>そのため、市は他の市町村や県に対し、災害の規模に応じ、職員の派遣要請等の必要な措置をとる。</p> <p><b>なお、職員の派遣先において、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及びまん延が懸念される場合は、感染対策を適切に行う。</b></p> <p style="text-align: center;">第5節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害を受けた地域住民の民生安定のため、住宅対策、被災者生活再建支援法の適用等各般にわたる救済措置をとることにより生活の確保を図る。</p> <p>また、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細やかな支援を講じる必要がある。</p> <p>さらに、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、<b>災害ケースマネジメントの実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等</b>を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>11 被災者台帳の作成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課）</p> <p>必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者に台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努める。<b>また、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう積極的に検討する。</b></p>	<p style="text-align: center;">第4章 第2節 迅速な現状復旧の進め方</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>3 職員派遣</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>災害復旧には迅速な対応が求められるが、その対応に当たり、市のみでは、人員の確保が困難となる場合がある。</p> <p>そのため、市は他の市町村や県に対し、災害の規模に応じ、職員の派遣要請等の必要な措置をとる。<b>職員を派遣する際は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、派遣職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。</b></p> <p style="text-align: center;">第5節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害を受けた地域住民の民生安定のため、住宅対策、被災者生活再建支援法の適用等各般にわたる救済措置をとることにより生活の確保を図る。</p> <p>また、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細やかな支援を講じる必要がある。</p> <p>さらに、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>11 被災者台帳の作成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（総務課）</p> <p>必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者に台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努める。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第2章 第3節 災害応急対策の実施</p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 道路管理者、公共機関等それぞれが路上障害物除去、緊急輸送道路確保等の応急活動を実施する。</p> <p>また、被害の拡大を防ぎ緊急通路を確保するため交通規制、迂回道路の設定等の措置をとるとともに被害の拡大を防止するため、道路利用者等に情報を提供する。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 第3節 災害応急対策の実施</p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 道路管理者、公共機関等それぞれが路上障害物除去、緊急輸送路確保等の応急活動を実施する。</p> <p>また、被害の拡大を防ぎ緊急通路を確保するため交通規制、迂回道路の設定等の措置をとるとともに被害の拡大を防止するため、道路利用者等に情報を提供する。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第1章 第1節 雪害に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1.3 雪害に関する知識の普及・啓発</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（建設課）</p> <p>(ア) 降積雪時の適切な活動や除雪作業の危険性と対応策等について、住民に対して周知を図る。</p> <p>(イ) 道路や屋根雪等の除排雪中の事故の発生を防止する等のための克雪に関する技術の普及等を図る。</p>	<p style="text-align: center;">第1章 第1節 雪害に強い市づくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1.3 雪害に関する知識の普及・啓発</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（建設課）</p> <p>降積雪時の適切な活動や除雪作業の危険性と対応策等について、住民に対して周知を図るとともに、防災マップ等により、雪崩危険箇所等の周知を図る。特に、豪雪地帯においては、既存住宅に対する命綱固定アンカーの設置の促進や除排雪の安全を確保するための装備の普及、克雪に係る技術の普及等を図るものとする。</p> <p>また、自主的除雪に不安のある高齢者等世帯の除雪を地域で連携して支援する体制を整える。</p> <p>(新設)</p>	<p>建設課からの修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考								
<p style="text-align: center;">第1章 第4節 防災上重要な機関の実施責任と 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第1 実施責任</p> <p>5 火山防災協議会 活動火山対策特別措置法第4条に規定されている、国、市町村、防災機関、火山専門家、その他観光関係の団体等と連携し、噴火時の避難体制等の検討を共同で行うための協議会（以下「火山防災協議会」という。）は、警戒避難体制の整備に必要な事項について、当該火山における統一的な防災体制の検討・整備を行う。</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>6 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="178 850 1276 1039"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送事業者</td> <td>(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p style="text-align: center;">第1章 第4節 防災上重要な機関の実施責任と 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第1 実施責任</p> <p>5 火山防災協議会 火山防災協議会は、警戒避難体制の整備に必要な事項について、当該火山における統一的な防災体制の検討・整備を行う。</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>6 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="1380 850 2478 1039"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送事業者</td> <td>(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱									
(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。									
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱									
(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、(株)上田ケーブルテレビジョン) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。									

第2章 第1節 火山災害に強い市づくり	第2章 第1節 火山災害に強い市づくり	
<p>第1 基本方針 市は、地域<b>及び各火山活動</b>の特性に配慮しつつ、火山災害に強い市づくりを行う。</p> <p>第2 主な取り組み 1 交通・通信施設の火山災害に対する安全性の確保、治山、治水、砂防事業等の総合的、計画的推進等<b>火山</b>災害に強い市土を形成する。</p> <p>第3 計画の内容 2 火山災害に強いまちづくり (2) 実施計画 ア 市の実施計画（総務課・建設課・上下水道課） (ア) 火山災害に強いまちの形成 <b>a 必要に応じ、各火山について噴火現象等を想定し、適切な土地利用への誘導を行うとともに、警戒避難対策に必要な機器の整備を図り、警戒避難体制の強化・拡充を図る。</b> <b>b 火山噴火による危険が差し迫った状態にある場合には短時間に多数の住民等の避難が必要になる場合があることを勘案し、あらかじめ避難のための道路等の整備の推進に努める。その際、各火山の特性を十分考慮する。</b> <b>c 登山者等に対する適切な情報提供と安全対策の構築に努める。</b> <b>d 火山防災協議会の場を活用する等により、退避壕・退避舎等の必要性について検討し、退避壕・退避舎等の整備推進を図る。</b> <b>e 適切な土地利用の誘導、警戒避難対策の推進、住民等への情報提供等を効果的に行うため、各火山の特性を考慮した火山に関するハザードマップの整備を推進する。</b> <b>f 道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。</b> <b>g 所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進する。</b> <b>h 火山災害対策の検討に当たり、科学的知見を踏まえ、火山災害の要因となる現象（火砕流、溶岩流、融雪型火山泥流、噴石、降灰等）とその規模が多様であることを考慮し、現象の影響が及ぶ範囲と程度を想定し、その想定結果に基づき対策を推進する。</b> <b>i 火山災害の想定に当たっては、古文書等の資料の分析、火山噴出物の調査、火山地形等の調査などの科学的知見に基づく調査を通じて、過去の災害履歴等をより正確に調査する。</b></p>	<p>第1 基本方針 市は、地域の特性に配慮しつつ、火山災害に強い市づくりを行う。</p> <p>第2 主な取り組み 1 交通・通信施設の火山災害に対する安全性の確保、治山、治水、砂防事業等の総合的、計画的推進等災害に強い市土を形成する。</p> <p>第3 計画の内容 2 火山災害に強いまちづくり (2) 実施計画 ア 市の実施計画（総務課・建設課・上下水道課） (ア) 火山災害に強いまちの形成 <b>(新設)</b>  <b>a 火山噴火による危険が差し迫った状態にある場合には短時間に多数の住民等の避難が必要になる場合があることを勘案し、<b>詳細な地形や地形特性を表した地理情報の整備の促進</b>、あらかじめ避難のための道路等の整備の推進に努める。その際、火山の特性を十分考慮する。</b> <b>b 登山者等に対する適切な情報提供と安全対策の構築に努める。</b> <b>c 火山の特性から、噴石の降下が予想される等の場合には、退避壕、退避舎その他退避施設の整備を推進する。</b> <b>(新設)</b>  <b>d 道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。</b> <b>(新設)</b>  <b>(新設)</b>  <b>e 火山災害の想定に当たっては、古文書等の資料の分析、火山噴出物の調査、火山地形等の調査などの科学的知見に基づく調査を通じて、過去の災害履歴等をより正確に調査する。</b></p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>

<p><b>i</b> 火山災害はその要因となる現象が多様であること、現象の推移等の把握や予測が難しいことから、日頃より、火山防災協議会等の枠組みを活用し、国等関係機関、火山専門家等と相互に連携して、避難体制の構築等の火山災害対策の推進に努める。</p> <p style="text-align: center;"><b>第3節 情報の収集・連絡体制計画</b></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(1) 現況及び課題</p> <p>情報の収集は、災害対策の適否を左右する重要な要素であり、迅速性及び<b>確実性</b>が求められる。県、市、防災関係機関は、災害時の情報収集体制をあらかじめ整備するとともに、相互の連絡を緊密にするよう努めていくことが必要である。</p> <p>また、火山に関する情報（以下「火山情報」という。）を一般の人々が行動に結び付けることができるようわかりやすい内容にすることが必要である。</p> <p style="text-align: center;"><b>第9節 避難の受入活動計画</b></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 指定避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ウ) 市は、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。<b>特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。</b></p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、<b>ガス設備</b>、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等非難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮する。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(ヌ) 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換<b>や避</b></p>	<p><b>f</b> 火山災害はその要因となる現象が多様であること、現象の推移等の把握や予測が難しいことから、日頃より、火山防災協議会等の枠組みを活用し、国等関係機関、火山専門家等相互に連携して、避難体制の構築等の火山災害対策の推進に努める。</p> <p style="text-align: center;"><b>第3節 情報の収集・連絡体制計画</b></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(1) 現況及び課題</p> <p>情報の収集は、災害対策の適否を左右する重要な要素であり、迅速性、<b>確実性</b>が求められる。県、市、防災関係機関は、災害時の情報収集体制をあらかじめ整備するとともに、相互の連絡を緊密にするよう努めていくことが必要である。</p> <p>また、火山に関する情報（以下「火山情報」という。）を一般の人々が行動に結び付けることができるようわかりやすい内容にすることが必要である。</p> <p style="text-align: center;"><b>第9節 避難の受入活動計画</b></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 指定避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施計画（関係課等）</p> <p>(ウ) 市は、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。</p> <p>(略)</p> <p>(サ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等非難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮する。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(ヌ) 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換に努</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<p>難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努める。</p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 第1節 災害直前活動</b></p> <p>第3 活動の内容</p> <p>3 警戒区域の設定、避難指示等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（全部等）</p> <p>(ウ) 災害が発生するおそれのある場合には避難指示等の発令を行い、適切な避難誘導を実施する。住民に対する警戒区域の設定、避難指示等の伝達にあたっては、関係事業者の協力を得つつ、Lアラート（災害情報共有システム）、コミュニティFMラジオ、広報車、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア等あらゆる広報手段を通じて、対象地域の住民に対する迅速かつ的確な伝達に努める。</p> <p style="text-align: center;"><b>第6節 避難受入及び情報提供</b></p> <p>第1 基本方針</p> <p>火山災害発生時においては、爆発、火砕流、土石流が予想され地域住民の身体、生命に大きな被害を及ぼすおそれがあるので、避難に係る的確な応急対策は第1次的実施責任者である市長を中心に計画作成をしておく。</p> <p>その際、要配慮者についても十分考慮する。</p> <p>特に市内には多くの要配慮者関連施設が土砂災害警戒区域等内に所在しているため、避難情報の伝達や、警戒区域の設定並びに避難誘導の実施にあたっては、資料47を参考にしこれらの施設に十分配慮する。</p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 市長等は適切に避難指示等を発令し、速やかにその内容を住民に周知する。</p> <p>(略)</p> <p>5 県及び市は、広域的な非難が必要な場合は、相互に連携し、速やかな非難の実施に努める。</p>	<p>める。</p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 第1節 災害直前活動</b></p> <p>第3 活動の内容</p> <p>3 警戒区域の設定、避難指示等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 市の実施対策（全部等）</p> <p>(ウ) 災害が発生するおそれのある場合には高齢者等避難の伝達、避難指示を行い、適切な避難誘導を実施する。住民に対する警戒区域の設定、高齢者等避難、避難指示の伝達にあたっては、関係事業者の協力を得つつ、Lアラート（災害情報共有システム）、コミュニティFMラジオ、広報車等あらゆる広報手段を通じて、対象地域の住民に対する迅速かつ的確な伝達に努める。</p> <p style="text-align: center;"><b>第6節 避難受入及び情報提供</b></p> <p>第1 基本方針</p> <p>火山災害発生時においては、爆発、火砕流、土石流が予想され地域住民の身体、生命に大きな被害を及ぼすおそれがあるので、避難に係る的確な応急対策は第1次的実施責任者である市長を中心に計画作成をしておく。</p> <p>その際、要配慮者についても十分考慮する。</p> <p>特に市内には多くの要配慮者関連施設が土砂災害危険・注意・準用区域内に所在しているため、避難情報の伝達や、警戒区域の設定並びに避難誘導の実施にあたっては、資料47を参考にしこれらの施設に十分配慮する。</p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 避難指示等を発令する際は、適切に避難情報を発令し、速やかにその内容を住民に周知する。</p> <p>(略)</p> <p>5 県及び市は、広域的な非難が必要な場合は、速やかな非難の実施に努める。</p>	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p> <p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考														
<p style="text-align: center;"><b>第3章 第7節 屋内退避、避難誘導等の防護活動</b></p> <p>1 屋内退避及び避難誘導</p> <p>(2) 市長は、内閣総理大臣から屋内退避若しくは避難に関する指示があったとき、又は原子力緊急事態宣言があった時から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、住民等に対する屋内退避又は避難の指示等の措置を講ずる。</p> <p>オ 新型コロナウイルス感染症を含む感染症の流行下において、原子力災害が発生した場合、住民等の被ばくによるリスクとウイルスの感染拡大によるリスクの双方から、住民等の生命・健康を守ることを最優先とする。具体的には、避難又は一時移転を行う場合には、その過程又は避難先等における感染拡大を防ぐため、避難所等における感染者とそれ以外の者との分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等の感染対策を実施する。</p> <p>なお、「原子力災害対策指針（最新改定日 <b>令和5年11月1日</b>）」で示されている屋内退避、避難等の措置について指標は次の表のとおり。</p> <p style="text-align: center;"><b>第9節 飲料水・飲食物の摂取制限等</b></p> <p>3 経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準</p> <table border="1" data-bbox="201 1123 1276 1354"> <thead> <tr> <th>対 象</th> <th>放射性ヨウ素</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲料水</td> <td rowspan="2">300ベクレル/キログラム</td> </tr> <tr> <td>牛乳・乳製品</td> </tr> <tr> <td>野菜類（根菜・芋類を除く）、穀類、肉、卵、魚、その他</td> <td>2,000ベクレル/キログラム</td> </tr> </tbody> </table> <p>（「原子力災害対策指針 <b>令和5年11月1日</b>」より）</p>	対 象	放射性ヨウ素	飲料水	300ベクレル/キログラム	牛乳・乳製品	野菜類（根菜・芋類を除く）、穀類、肉、卵、魚、その他	2,000ベクレル/キログラム	<p style="text-align: center;"><b>第3章 第7節 屋内退避、避難誘導等の防護活動</b></p> <p>1 屋内退避及び避難誘導</p> <p>(2) 市長は、内閣総理大臣から屋内退避若しくは避難に関する指示があったとき、又は原子力緊急事態宣言があった時から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、住民等に対する屋内退避又は避難の指示等の措置を講ずる。</p> <p>オ 新型コロナウイルス感染症を含む感染症の流行下において、原子力災害が発生した場合、住民等の被ばくによるリスクとウイルスの感染拡大によるリスクの双方から、住民等の生命・健康を守ることを最優先とする。具体的には、避難又は一時移転を行う場合には、その過程又は避難先等における感染拡大を防ぐため、避難所等における感染者とそれ以外の者との分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等の感染対策を実施する。</p> <p>なお、「原子力災害対策指針（最新改定日 <b>令和4年7月6日</b>）」で示されている屋内退避、避難等の措置について指標は次の表のとおり。</p> <p style="text-align: center;"><b>第9節 飲料水・飲食物の摂取制限等</b></p> <p>3 経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準</p> <table border="1" data-bbox="1397 1123 2472 1354"> <thead> <tr> <th>対 象</th> <th>放射性ヨウ素</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲料水</td> <td rowspan="2">300ベクレル/キログラム</td> </tr> <tr> <td>牛乳・乳製品</td> </tr> <tr> <td>野菜類（根菜・芋類を除く）、穀類、肉、卵、魚、その他</td> <td>2,000ベクレル/キログラム</td> </tr> </tbody> </table> <p>（「原子力災害対策指針 <b>令和4年7月6日</b>」より）</p>	対 象	放射性ヨウ素	飲料水	300ベクレル/キログラム	牛乳・乳製品	野菜類（根菜・芋類を除く）、穀類、肉、卵、魚、その他	2,000ベクレル/キログラム	<p>県の地域防災計画に合わせて修正</p>
対 象	放射性ヨウ素															
飲料水	300ベクレル/キログラム															
牛乳・乳製品																
野菜類（根菜・芋類を除く）、穀類、肉、卵、魚、その他	2,000ベクレル/キログラム															
対 象	放射性ヨウ素															
飲料水	300ベクレル/キログラム															
牛乳・乳製品																
野菜類（根菜・芋類を除く）、穀類、肉、卵、魚、その他	2,000ベクレル/キログラム															

新							旧							修正理由・備考
資料5-3 浸水のおそれのある区域に立地している要配慮者利用施設							資料5-3 浸水のおそれのある区域に立地している要配慮者利用施設							施設の追加
河川名※	施設名称	住所	経営主体	構造・階	想定浸水深	電話番号	河川名※	施設名称	住所	経営主体	構造・階	想定浸水深	電話番号	
所沢川 求女川	東部子育て支援センター	県282-2	東御市	S造・2	0.5m未満	64-5814	所沢川 求女川	東部子育て支援センター	県282-2	東御市	S造・2	0.5m未満	64-5814	
千曲川・ 三分川他	田中小学校	県71-2	東御市	RC造・3	0.5m~3m	62-0001	千曲川・ 三分川他	田中小学校	県71-2	東御市	RC造・3	0.5m~3m	62-0001	
千曲川・ 三分川他	田中児童クラブ1	県71-2	東御市	RC造・3	0.5m~3m	62-5300	千曲川・ 三分川他	田中児童クラブ1	県71-2	東御市	RC造・3	0.5m~3m	62-5300	
三分川 求女川他	田中児童館	県109	東御市	S造・1	0.5m未満	63-5968	三分川 求女川他	田中児童館	県109	東御市	S造・1	0.5m未満	63-5968	
三分川 求女川他	田中児童クラブ2	県108	東御市	RC造・1	0.5m未満	63-1170	三分川 求女川他	田中児童クラブ2	県108	東御市	RC造・1	0.5m未満	63-1170	
三分川 求女川他	子ども第三の居場所	県112-4	東御市	木造・1	0.5~3m	75-2812		新設						
千曲川・ 所沢川	田中保育園	田中459-2	東御市	木造・1	3~5m	62-1602	千曲川・ 所沢川	田中保育園	田中459-2	東御市	木造・1	3~5m	62-1602	
所沢川	東部中学校	常田300-2	東御市	RC造・3	0.5~3m	62-0145	所沢川	東部中学校	常田300-2	東御市	RC造・3	0.5~3m	62-0145	
求女川・ 所沢川	東御清翔高等学校	県276	長野県	RC造・3	0.5m未満	62-0014	求女川・ 所沢川	東御清翔高等学校	県276	長野県	RC造・3	0.5m未満	62-0014	
千曲川・ 求女川	海野保育園	本海野575	(福)海野保育園	木造・2	10~20m	62-2800	千曲川・ 求女川	海野保育園	本海野575	(福)海野保育園	木造・2	10~20m	62-2800	
所沢川・ 求女川	くるみ幼稚園	県373	(学)くるみ学園	S造・2	0.5m未満	75-6113	所沢川・ 求女川	くるみ幼稚園	県373	(学)くるみ学園	S造・2	0.5m未満	75-6113	
所沢川・ 求女川	東御記念セントラルクリニック	県165-1	(福)ちいさがた福祉会	RC造・4	0.5~3m	62-1231	所沢川・ 求女川	東御記念セントラルクリニック	県165-1	(福)ちいさがた福祉会	RC造・4	0.5~3m	62-1231	
所沢川・ 求女川他	小規模多機能型居住介護 和光	田中193-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5~3m	64-1234	所沢川・ 求女川他	小規模多機能型居住介護 和光	田中193-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5~3m	64-1234	
所沢川 求女川他	宅幼老所 岩井屋	田中220	(NPO)普通の暮らしの研究所	木造・2	0.5m未満	64-1439	所沢川 求女川他	宅幼老所 岩井屋	田中220	(NPO)普通の暮らしの研究所	木造・2	0.5m未満	64-1439	
千曲川 求女川他	障がい者グループホーム 岩井屋館	田中37-3	(NPO)普通の暮らしの研究所	木造・2	0.5m未満	64-1439	千曲川 求女川他	障がい者グループホーム 岩井屋館	田中37-3	(NPO)普通の暮らしの研究所	木造・2	0.5m未満	64-1439	
所沢川 求女川他	グループホームリカバリー	田中221-3	(合)リカバリーアシスト	木造・2	0.5m~3m	75-8072	所沢川 求女川他	グループホームリカバリー	田中221-3	(合)リカバリーアシスト	木造・2	0.5m~3m	75-8072	
所沢川 求女川他	グループホーム 円居	田中234-2	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5m未満	63-0025	所沢川 求女川他	グループホーム 円居	田中234-2	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5m未満	63-0025	
所沢川	ニチイケアセンターとうみ	加沢1174-2	(株)ニチイ学館	S造・2	0.5~3m	61-0180	所沢川	ニチイケアセンターとうみ	加沢1174-2	(株)ニチイ学館	S造・2	0.5~3m	61-0180	
所沢川	介護老人福祉施設 フォーレスト	常田2-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・2	0.5~3m	64-7200	所沢川	介護老人福祉施設 フォーレスト	常田2-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・2	0.5~3m	64-7200	
所沢川	フォーレストデイサービスセンター	常田2-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・2	0.5~3m	64-7200	所沢川	フォーレストデイサービスセンター	常田2-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・2	0.5~3m	64-7200	
所沢川	グループホームフォーレスト	常田18-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5m未満	64-7660	所沢川	グループホームフォーレスト	常田18-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5m未満	64-7660	
所沢川・ 求女川	さんらいずホールらくどう	常田889-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5m~3m	63-1220	所沢川・ 求女川	さんらいずホールらくどう	常田889-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5m~3m	63-1220	
所沢川・ 求女川	障がい者就労継続支援施設 ダーチャ	常田889-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5~3m	62-0680	所沢川・ 求女川	障がい者就労継続支援施設 ダーチャ	常田889-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・1	0.5~3m	62-0680	
所沢川・ 求女川	リハビリサロン 夢里逢	常田493-1	(株)アスカムライフ	木造・1	0.5m未満	84-1518	所沢川・ 求女川	リハビリサロン 夢里逢	常田493-1	(株)アスカムライフ	木造・1	0.5m未満	84-1518	
成沢川・ 三分川	長野ダルク 海野事業所	本海野1650	長野ダルク	木造・2	0.5m未満	75-2013	成沢川・ 三分川	長野ダルク 海野事業所	本海野1650	長野ダルク	木造・2	0.5m未満	75-2013	
所沢川	通い処 輝楽(きら)	常田220-1	合同会社G.T.T.	木造・2	0.5m未満	080-4736-3887	所沢川	通い処 輝楽(きら)	常田220-1	合同会社G.T.T.	木造・2	0.5m未満	080-4736-3887	
西沢川	滋野保育園	滋野乙2023-1	東御市	木造・1	0.5~3m	63-6468	西沢川	滋野保育園	滋野乙2023-1	東御市	木造・1	0.5~3m	63-6468	
西沢川	滋野児童館	滋野乙507-7	東御市	木造・1	0.5~3m	64-0021	西沢川	滋野児童館	滋野乙507-7	東御市	木造・1	0.5~3m	64-0021	
西沢川	小規模多機能型居宅介護 ともがき	滋野乙2465-5	(福)ちいさがた福祉会	S造・1	0.5~3m	64-6541	西沢川	小規模多機能型居宅介護 ともがき	滋野乙2465-5	(福)ちいさがた福祉会	S造・1	0.5~3m	64-6541	
大石沢川	多機能型就労支援 プラスモア	滋野乙2465-5	(NPO)プラスモア	木造・1	0.5~3m	71-5328	大石沢川	多機能型就労支援 プラスモア	滋野乙2465-5	(NPO)プラスモア	木造・1	0.5~3m	71-5328	
所沢川	放課後等デイサービス ワンズJ1	鞍掛69-8	ワンズ株式会社	S造・2	0.5m未満	75-0377	所沢川	放課後等デイサービス ワンズJ1	鞍掛69-8	ワンズ株式会社	S造・2	0.5m未満	75-0377	
所沢川	放課後等デイサービス ワンズJ2	鞍掛69-15	ワンズ株式会社	木造・2	0.5m未満	75-0377	所沢川	放課後等デイサービス ワンズJ2	鞍掛69-15	ワンズ株式会社	木造・2	0.5m未満	75-0377	
所沢川	障がい福祉サービス事業所 さんらいずホール	鞍掛103-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・1	3~5m	64-7201	所沢川	障がい福祉サービス事業所 さんらいずホール	鞍掛103-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・1	3~5m	64-7201	

所沢川	東御市民病院	鞍掛 198	東御市	RC造・3	3~5m	62-0050	所沢川	東御市民病院	鞍掛 198	東御市	RC造・3	3~5m	62-0050
所沢川	東御市立助産所とうみ	鞍掛 198	東御市	木造・2	0.5~3m	62-0168	所沢川	東御市立助産所とうみ	鞍掛 198	東御市	木造・2	0.5~3m	62-0168
所沢川	柵津小学校	柵津 1009	東御市	RC造・2	0.5~3m	62-0254	所沢川	柵津小学校	柵津 1009	東御市	RC造・2	0.5~3m	62-0254
所沢川	柵津児童クラブ	柵津 1009	東御市	RC造・2	0.5~3m	62-0291	所沢川	柵津児童クラブ	柵津 1009	東御市	RC造・2	0.5~3m	62-0291
求女川	柵津保育園	柵津 1262	東御市	木造・1	0.5m未満	63-6816	求女川	柵津保育園	柵津 1262	東御市	木造・1	0.5m未満	63-6816
求女川	柵津児童館	柵津 917-4	東御市	木造・1	0.5m未満	62-5171	求女川	柵津児童館	柵津 917-4	東御市	木造・1	0.5m未満	62-5171
所沢川	柵津診療所	柵津 343-2	(医)緑風会	RC造・2	3~5m	62-0273	所沢川	柵津診療所	柵津 343-2	(医)緑風会	RC造・2	3~5m	62-0273
所沢川	くらら おやつ工房	柵津 351-1	(福)ちいさがた福祉会	RC造・2	3~5m	63-6660	所沢川	くらら おやつ工房	柵津 351-1	(福)ちいさがた福祉会	RC造・2	3~5m	63-6660
所沢川	介護老人保健施設 ハーモニック東部	柵津 346-2	(医)緑風会	S造・2	3~5m	61-0008	所沢川	介護老人保健施設 ハーモニック東部	柵津 346-2	(医)緑風会	S造・2	3~5m	61-0008
所沢川	介護老人保健施設ハーモニック東部メロディ東部棟	柵津 346-1	(医)緑風会	S造・2	3~5m	61-0008	所沢川	介護老人保健施設ハーモニック東部メロディ東部棟	柵津 346-1	(医)緑風会	S造・2	3~5m	61-0008
所沢川	グループホーム 御姫尊	柵津 337-2	(医)緑風会	木造・1	0.5~3m	64-0222	所沢川	グループホーム 御姫尊	柵津 337-2	(医)緑風会	木造・1	0.5~3m	64-0222
所沢川	グループホーム 桃源郷	柵津 337-2	(医)緑風会	木造・1	0.5~3m	64-6450	所沢川	グループホーム 桃源郷	柵津 337-2	(医)緑風会	木造・1	0.5~3m	64-6450
所沢川	ハートハウス VATER 館	柵津 343-2	(医)緑風会	S造・2	0.5~3m	61-0008	所沢川	ハートハウス VATER 館	柵津 343-2	(医)緑風会	S造・2	0.5~3m	61-0008
所沢川	看護小規模多機能型居宅介護ホーミーハウス	柵津 332-2	(医)緑風会	木造・2	0.5~3m	71-6371	所沢川	看護小規模多機能型居宅介護ホーミーハウス	柵津 332-2	(医)緑風会	木造・2	0.5~3m	71-6371
求女川・所沢川	介護老人福祉施設 ところ	柵津 1098-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・3	0.5m未満	64-0556	求女川・所沢川	介護老人福祉施設 ところ	柵津 1098-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・3	0.5m未満	64-0556
求女川・所沢川	デイサービスセンター ところ	柵津 1098-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・3	0.5m未満	64-0556	求女川・所沢川	デイサービスセンター ところ	柵津 1098-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・3	0.5m未満	64-0556
所沢川	おひさまこども園柵津	柵津 1023-1	(NPO)おもしろ乙女平	木造・1	0.5~3m	55-7919	所沢川	おひさまこども園柵津	柵津 1023-1	(NPO)おもしろ乙女平	木造・1	0.5~3m	55-7919
所沢川	おひさま児童クラブ	柵津 1023-1	(NPO)おもしろ乙女平	木造・1	0.5~3m	55-7919	所沢川	おひさま児童クラブ	柵津 1023-1	(NPO)おもしろ乙女平	木造・1	0.5~3m	55-7919
金原川	和保育園	和 8017-2	東御市	木造・1	0.5~3m	63-6815	金原川	和保育園	和 8017-2	東御市	木造・1	0.5~3m	63-6815
成沢川・金原川	和児童館	和 7999-3	東御市	木造・1	0.5~3m	64-3704	成沢川・金原川	和児童館	和 7999-3	東御市	木造・1	0.5~3m	64-3704
成沢川・金原川	和児童クラブ	和 7999-3	東御市	木造・1	0.5~3m	64-3704	成沢川・金原川	和児童クラブ	和 7999-3	東御市	木造・1	0.5~3m	64-3704
成沢川・金原川	和児童クラブ2	和 7999-3	東御市	木造・1	0.5~3m	64-3704	成沢川・金原川	和児童クラブ2	和 7999-3	東御市	木造・1	0.5~3m	64-3704
成沢川・金原川	デイサービスセンターリハビリ処 東御	和 2571	(NPO)住まいとリハビリ	木造・1	0.5~3m	64-5185	成沢川・金原川	デイサービスセンターリハビリ処 東御	和 2571	(NPO)住まいとリハビリ	木造・1	0.5~3m	64-5185
成沢川・金原川	小規模多機能型居宅介護 愛和園	海善寺 1100	(株)ライフサポート陽心	木造・1	0.5m未満	63-6338	成沢川・金原川	小規模多機能型居宅介護 愛和園	海善寺 1100	(株)ライフサポート陽心	木造・1	0.5m未満	63-6338
成沢川・金原川	グループホーム 和	海善寺 1101-2	(株)ライフサポート陽心	木造・1	0.5m未満	75-5663	成沢川・金原川	グループホーム 和	海善寺 1101-2	(株)ライフサポート陽心	木造・1	0.5m未満	75-5663
成沢川・金原川	有料老人ホームフリージア	海善寺 1101-1	(株)ライフサポート陽心	木造・2	0.5m未満	75-9771	成沢川・金原川	有料老人ホームフリージア	海善寺 1101-1	(株)ライフサポート陽心	木造・2	0.5m未満	75-9771
成沢川・金原川	グループホーム やわらぎ	和 3198-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・2	0.5m未満	63-6343	成沢川・金原川	グループホーム やわらぎ	和 3198-1	(福)ちいさがた福祉会	木造・2	0.5m未満	63-6343
千曲川・鹿曲川	北御牧小学校	大日向 623	東御市	RC造・3	5~10m	67-2029	千曲川・鹿曲川	北御牧小学校	大日向 623	東御市	RC造・3	5~10m	67-2029
千曲川・鹿曲川	北御牧子育て支援センター	大日向 338-1	東御市	S造・2	3~5m	67-3676	千曲川・鹿曲川	北御牧子育て支援センター	大日向 338-1	東御市	S造・2	3~5m	67-3676
千曲川・鹿曲川	北御牧児童館	大日向 338-1	東御市	S造・2	3~5m	67-3676	千曲川・鹿曲川	北御牧児童館	大日向 338-1	東御市	S造・2	3~5m	67-3676
千曲川・鹿曲川	北御牧児童クラブ	大日向 337	東御市	RC造・3	5~10m	67-3676	千曲川・鹿曲川	北御牧児童クラブ	大日向 337	東御市	RC造・3	5~10m	67-3676
千曲川・小相沢川	障がい福祉施設事業所 くらら島川原	島川原 290-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・1	5~10m	67-1123	千曲川・小相沢川	障がい福祉施設事業所 くらら島川原	島川原 290-1	(福)ちいさがた福祉会	S造・1	5~10m	67-1123
千曲川・小相沢川	障がい福祉施設事業所 くらら布下	島川原 290-11	(福)ちいさがた福祉会	木造・2	5~10m	67-1123	千曲川・小相沢川	障がい福祉施設事業所 くらら布下	島川原 290-11	(福)ちいさがた福祉会	木造・2	5~10m	67-1123
千曲川・小相沢川	特別養護老人ホーム ケアポートみまき	布下 6-1	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001	千曲川・小相沢川	特別養護老人ホーム ケアポートみまき	布下 6-1	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001
千曲川・小相沢川	多機能型事業所ユニバーサルワークセンターみまき	布下 6-1	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	40-9023	千曲川・小相沢川	多機能型事業所ユニバーサルワークセンターみまき	布下 6-1	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	40-9023
千曲川・小相沢川	予防センター みまき	布下 37	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001	千曲川・小相沢川	予防センター みまき	布下 37	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001
千曲川・小相沢川	ショートステイ ケアポートみまき	布下 37	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001	千曲川・小相沢川	ショートステイ ケアポートみまき	布下 37	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001
千曲川・小相沢川	デイサービスセンター きたみまき	布下 37	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001	千曲川・小相沢川	デイサービスセンター きたみまき	布下 37	(福)みまき福祉会	RC造・2	0.5~3m	61-6001
千曲川	生活介護施設 ひまわりの丘	布下 617-1	(NPO)ひまわりの丘	木造・1	5~10m	71-5481	千曲川	生活介護施設 ひまわりの丘	布下 617-1	(NPO)ひまわりの丘	木造・1	5~10m	71-5481

<p>※「求女川」は、「求女川・祢津東川」の略です ※病院・診療所等の施設は有床に限る</p>	<p>※「求女川」は、「求女川・祢津東川」の略です ※病院・診療所等の施設は有床に限る</p>	
-----------------------------------------------------	-----------------------------------------------------	--